

## 4. プロジェクト協力の基本計画

### 4-1 協力の基本構想

無償資金協力の基本設計の段階でメキシコ側より、新たな地震防災センター事業計画が提示された。この事業計画は、プロジェクト方式の技術協力に係る事前調査ミニッツ（1987年12月9日署名）に記載された事業内容を詳細にわたって展開すると同時に、研究、研修、普及の各分野において多少の活動範囲の拡大をみせるものであった（1-1、別紙2参照）。

この新たな展開に対し日本側は、協力対象国側の積極性及び主体性を尊重する立場から、また、この新たな展開が、その内容においては、事前調査で合意された基本路線から大きく逸脱するものではないことを確認したうえで、この新事業計画を支持する方向でメキシコ側と協議に臨んだ。

基本設計に示された事業内容を前面に押し出して、次の段階である実施協議を進めていくことについて、調査チーム側が見解を求めたのに対して、メキシコ側からは「同事業内容は、センターが最も理想的に活動した時の姿を示すものであり、また、基本設計の段階でセンター設計のために施設のフル稼働体制を想定して作成されたものであるため、努力目標とされるものであっても、現時点で完全実施を確約できるものではない」と多少消極的な説明がなされた。また、「センター事業は、時とともに新しい展開をみせる可能性を秘めているので、目標に過剰に束縛されないよう、できる限り柔軟性のある記述の中にセンターを位置づけたい」との意向がメキシコ側より示されるに至って、調査チームとしては、協議の原点であり、また、基本設計の記述より柔軟性のある記述となっている事前調査ミニッツに、一度立ち帰ることが最良と判断し、地震防災センターの事業内容に関しては、事前調査ミニッツの記述内容を基本的に尊重する方向でメキシコ側と合意すると同時に、下記の協力範囲に関する2点を確認した。

- 1) 日本のプロジェクト方式技術協力の協力範囲は、1987年12月9日署名のミニッツの内容とする。
- 2) 日本側の協力範囲から外れる分野での事業は、メキシコ側独自の責任の下で実施する。

日本側の協力範囲については、確認のためインテリム・レポートに記載し、メキシコ側（内務省、市民保護総局）に提出した。

日本の技術協力で十分に覆いきれないと予想されるセンター事業に対するメキシコ側の実施能力、見通しについて聴取を行った際、メキシコ側より市民保護国家システムの拡充に関連する事業への日本の協力強化が、強く要請されたが、協議中、具体的専門分野名、セミナー名につながる発言には至らなかった。右協力強化要請に対し、調査チームは、短期専門家の枠の中で対応可能性がある旨を述べるとともに、日本側当局にメキシコ側の意向を伝えることを約束した。

#### 4-2 実施計画

無償資金協力によるセンター設立工事が2月の時点で、メキシコ側責任の工事用インフラストラクチャー整備（電力、水道、等）の遅延により2カ月あまり遅れをきたしている状況を考慮すると、プロジェクト技術協力実施計画全体も同等の期間先送りとなる見通しである。また、この変更について、本調査の協議の場をかりて、メキシコ側に伝え、了承を得るに至った。

## 5. プロジェクト実施運営体制

メキシコ合衆国においては、6年の大統領任期満了に伴う政権交代とともに、政府機関の管理職者に大規模な人事異動が起こる。昨年12月の新政権樹立にあたり、本プロジェクト関係の省、部局の組織及びその人事に大きな変動があったものと予想されるため、本調査チームは、メキシコ側実施機関の体制、並びに実施協議へ向けてのメキシコ側の技術協力受入れ準備の進捗状況の確認を自らの目的の一つとした。

### 5-1 実施機関の組織

新政権下、内務省は、図5-1に見るとおりの組織立てを構えている。大統領交代による人事異動は、内務省内で既に完了している。特に本プロジェクトと直接関連する部局では、完全に新体制が整っている。前政権中に本プロジェクトに関係し、現政権下でもその関係を保つ管理職者は、本調査で見た限りでは、現市民保護総局技術部長（前市民保護部長）のキジェルモ・アンドラデ氏のみである。

内務省組織の変化の中で本プロジェクトに直接関連するものとしては、前政権下で国民登録（Registro de Población）を司る総局の中に含まれていた国家市民保護局が、現在、アルマンド・メンデス総局長を擁し、独立した一総局（資料5-2 内務省内部規約及び図5-1 内務省組織図参照）として、内務省内（エミリオ・ラバサ内務次官配下）に位置づけられると同時に、自らの下位組織として、センター設立のための諸業務を専門に行う国立防災センター部<sup>註</sup>（図5-3 市民保護総局組織図参照）を設けていることが挙げられる。市民防災に関する専任部局が設立されたことで、メキシコ側のプロジェクトへの対応体制が一層確実なものとなったと評価できよう。

UNAM工学研究所については、基本設計報告書に記載された同研究所の組織図をもって、その変更の有無を確認した。研究室の名称が1カ所異なるところがあった（図5-4参照）以外は、研究所管理責任者等に変更は一切ない。研究所内で本プロジェクトと直接関連する部としては、地質工学部（Coordinación de Geotécnica）、構造材料部（Coord. de Estructuras y Materiales）、地震学・地震観測部（Coord. de Sismología e Instrumentación Sísmica）がある。なお、地震学・地震観測部は、シスメックス（SISMEX）と称される地震感知記録遠隔システムを有する部である。

UNAM物理学研究所に関しては、本調査団のもつ時間的制約とメキシコ側の本調査チーム提出

（注）無償資金協力で建設されるセンターをメキシコ側は、国立防災センターと命名している。

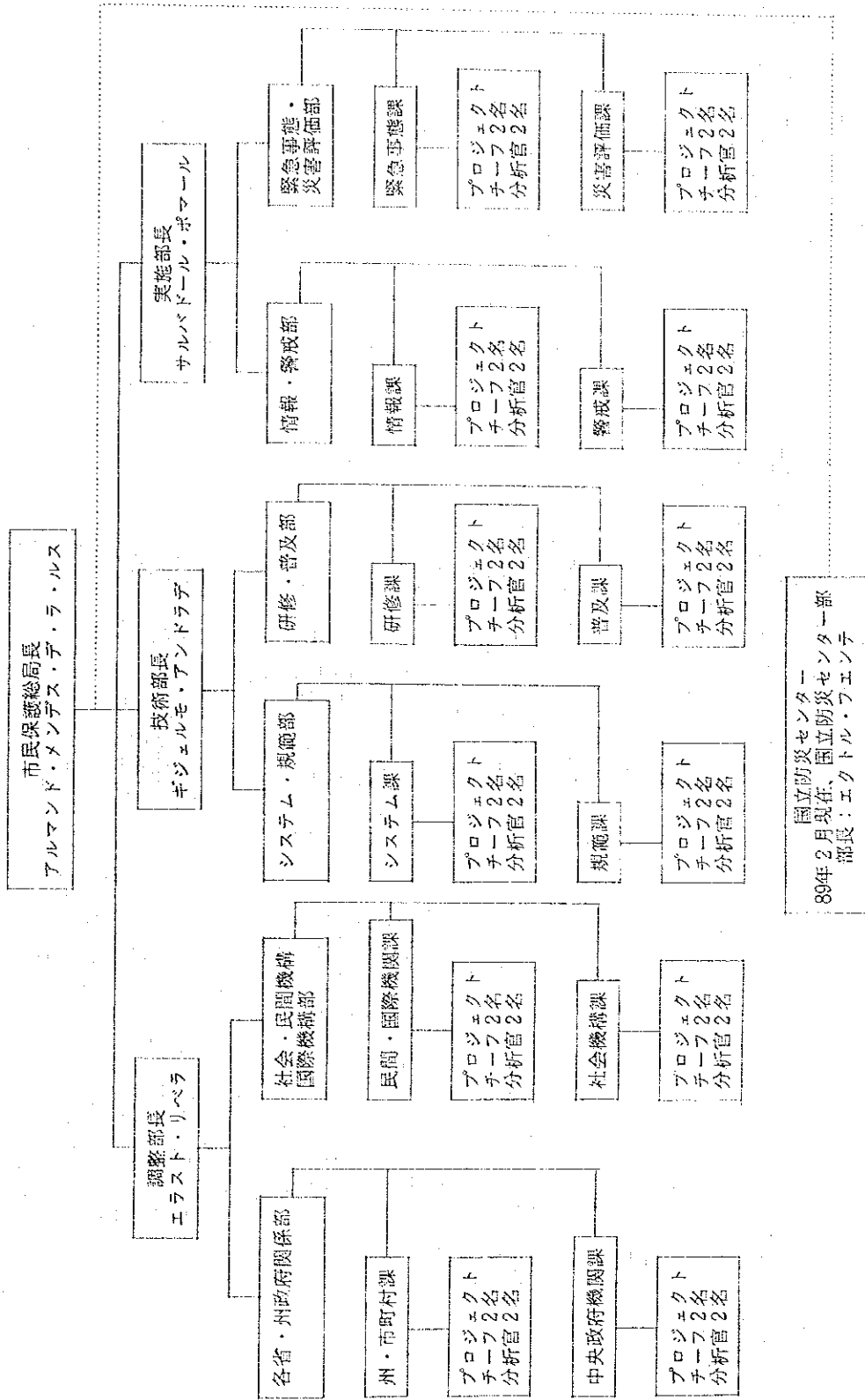


## メキシコ内務省内規（関連条項抜粋、仮訳）

## 17 条 市民保護総局該当事項

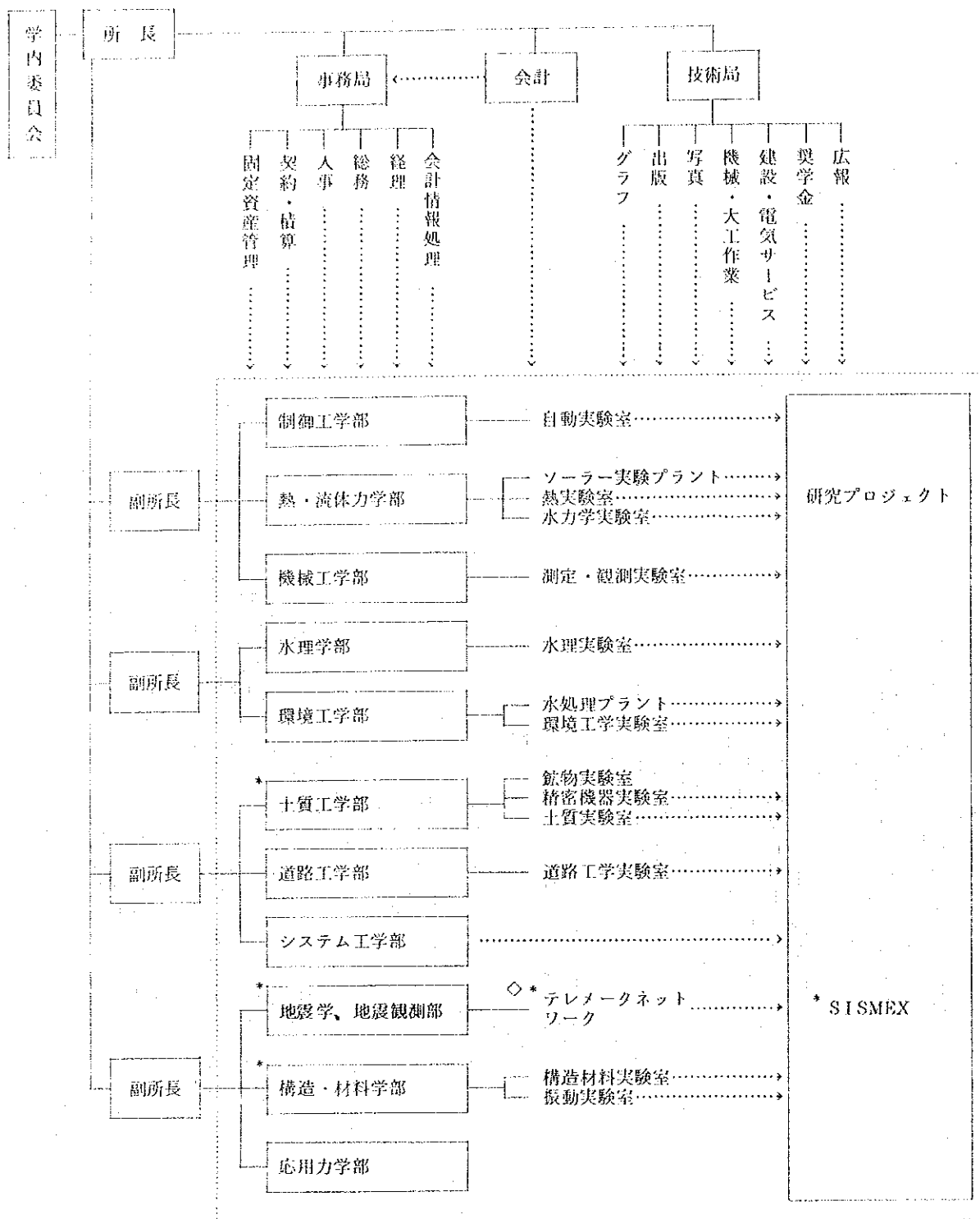
- I. 法律、規則、その他合法的規定が市民保護に関して内務省に託す職務を実行する。
- II. 災害に際し、社会の全部門の参加を導入すると同時に、適切な計画を以て国民の安全、救済並びに国民とその環境の回復を保証するため、国家市民保護システムを統合、調整、監督する。
- III. 市民保護プログラムの進展状況と実績について、また国家開発プランの目的達成との関係について確認し、見解を表明する。必要に応じて、免税を修正するに必要な事項を提案し、上層部に対して改革を提言する。
- IV. 市民保護の個々のプログラムの展開のためのプラン、政策、実施戦略を提案する。
- V. 自らの職務である防災、救助、復旧、支援の課題遂行を可能ならしめる連邦公共行政の各機関との必要な調整活動を行う。
- VI. 市民保護に関して、連邦、自治体機関、さらに民間、社会部門の機関、機構と活動を行うプロセスやメカニズムに参加する。
- VII. 国家の災害とその災害で実施される活動に関して、情報通信センター並びに国立オペレーションセンターの活動を実施、指揮する。
- VIII. 関係規定が定める所に従って、国立防災センターの活動、業務を指揮する。
- IX. 予知可能な危険を判断する為、必要とされるメカニズムの設立を提案する。
- X. 合法的規定や規則が定めるその他の機能、及び、内部部局の長に与えられた機能を実行する。

図 5-3 市民保護総局組織図（仮訳）



国立防災センター  
89年2月現在、国立防災センター一部  
部長：エクトル・フエンテ

図5-4 UNAM工学研究所組織図



\* 本プロジェクトに特に深くかかわる部門  
 ◇ 名称に変更のあった部門

の質問書に対する資料回答の未提出によって、その組織、体制変更の確認に至っていない。未提出資料は、60日以内に在メキシコJICA事務所に提出される旨を記した文書をメキシコ側より取り付けている（付属資料10参照）。

プロジェクト実施機関の組織面での充実に加えて、法的基礎づくり、行政的支援も活発化している。1988年9月19日付大統領令によって、本防災センターは、確固たる位置づけと支持を得るに至っている。また、1989年1月26日、内務次官によって、本センターを最高のプライオリティーの中に位置づける旨の発言が行われたことで、内務省の実施体制はさらに強化されてきている。

他方、プロジェクト実施の中心機関となる法務省、UNAMの両機関では、1988年9月19日付で協力協定（付属資料5参照）が内務大臣～自治大学学長間で署名され、防災センターの活動及び要員計画での協力関係は、すべて右協定の中で定められている。内務省～UNAM間では、この協定のほかに、貸与契約（Contrato de Comodato）、調整協定（Convenio de Coordinación）が交わされている。

#### 5-2 センター組織及び関係機関との関連

センター組織：メキシコ側は、図5-6で示す組織図を本防災センター組織と定めている。事前調査報告書並びに基本設計報告書で示されたセンター組織案（図5-7、5-8参照）と比較して、今次提示の組織図には、法務部の新設、下位組織の出現、教カ所で部局名称の差異が認められるが、上層部から管理審議会、所長、顧問委員会、技術顧問、さらに下位に下って、研究、研修、普及、市民保護の4部、加えて総務部と大きな組織構造に変化はない。センターの最上部に位置する管理審議会（Junta de Gobierno）は、その議長に内務大臣を擁し、さらに市民防災の各関係省庁の代表によって構成され、センター全体の活動の方向づけを司る部門となる。

資料未提出のため直接確認を行うことはできなかったが、メキシコ側の説明では、今回提示されたセンター組織図は、1988年9月19日付の大統領令の中で規定されているとのことである<sup>(注)</sup>。

合同委員会、運営委員会：合同、運営の両委員会は、センター内でプロジェクト方式の技術協力が円滑に実施されるために設けられるものであるが、両会に参加するメキシコ側メンバーは、提出資料“プロジェクト管理”（図5-9参照）によると次のとおりである。

(注) 後日、在メキシコJICA事務所を通じて送付された大統領令によると、センター組織については、部レベルまで右政令によって規定されているだけで、それ以下の下位組織については、何も定められていない。



図 5-6 国立防災センター組織図

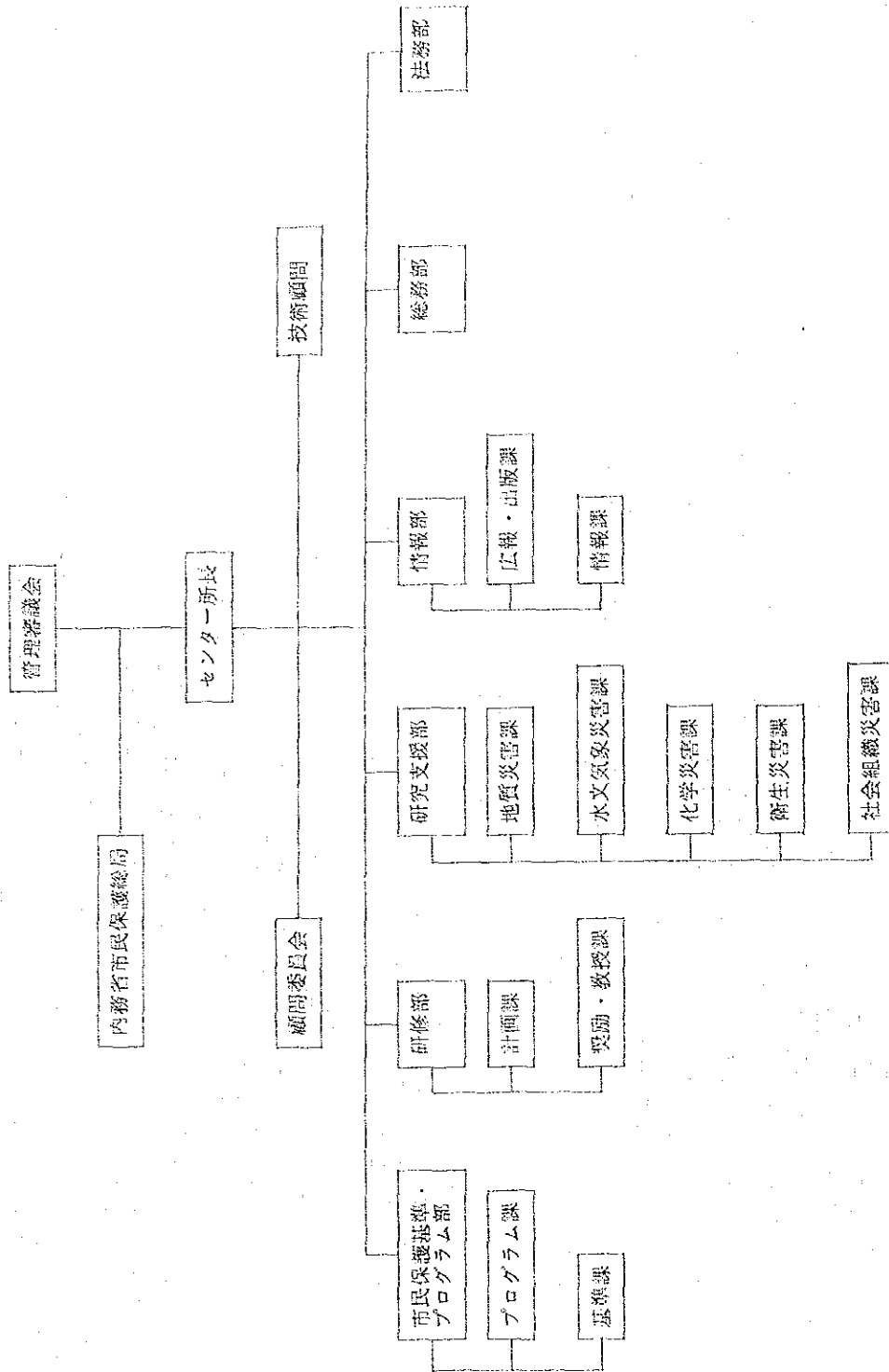


図 5-7 センタープロジェクト事前調査時  
地震防災センター組織体制（案）

事前調査報告書 P. 37より抜粋

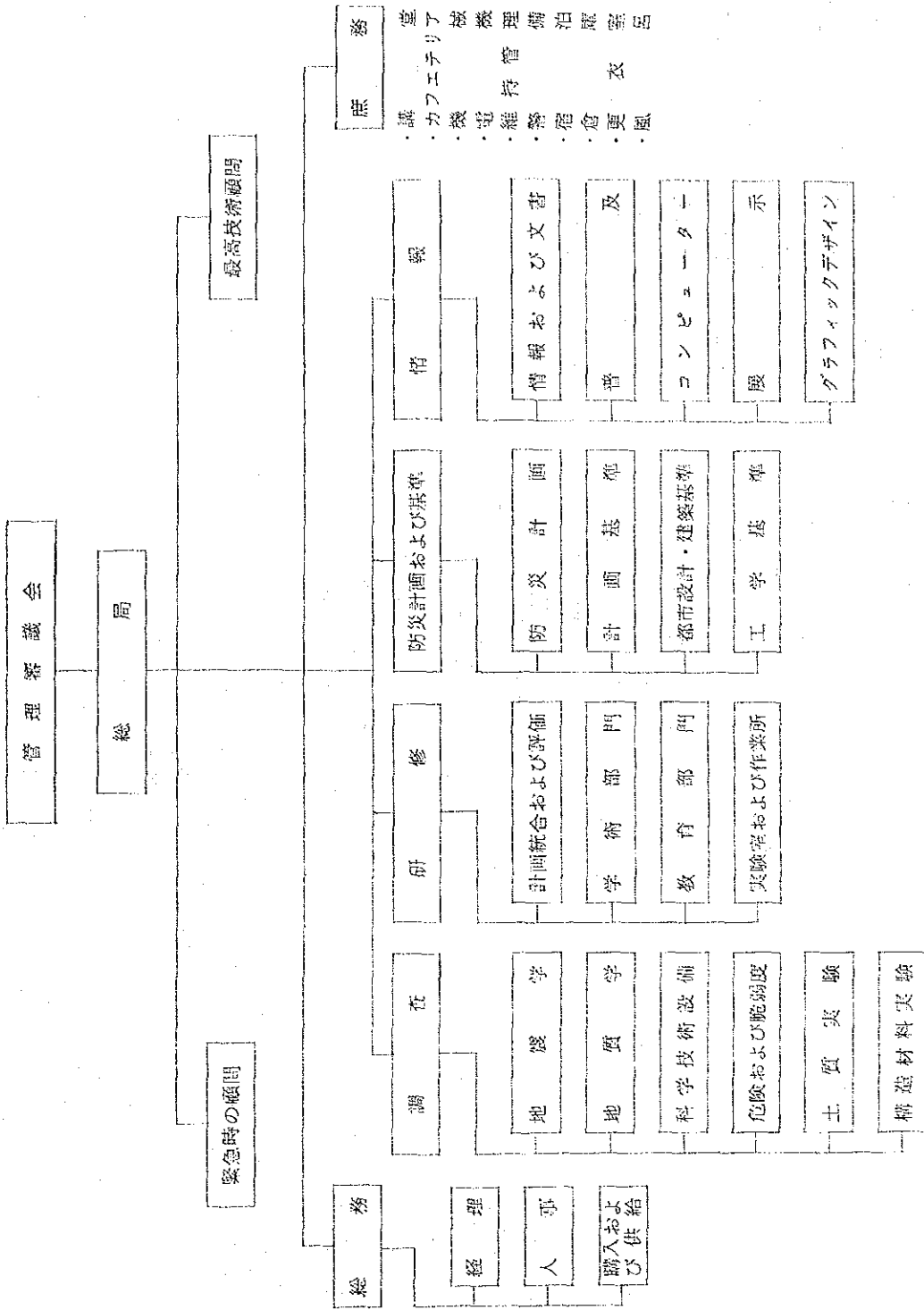
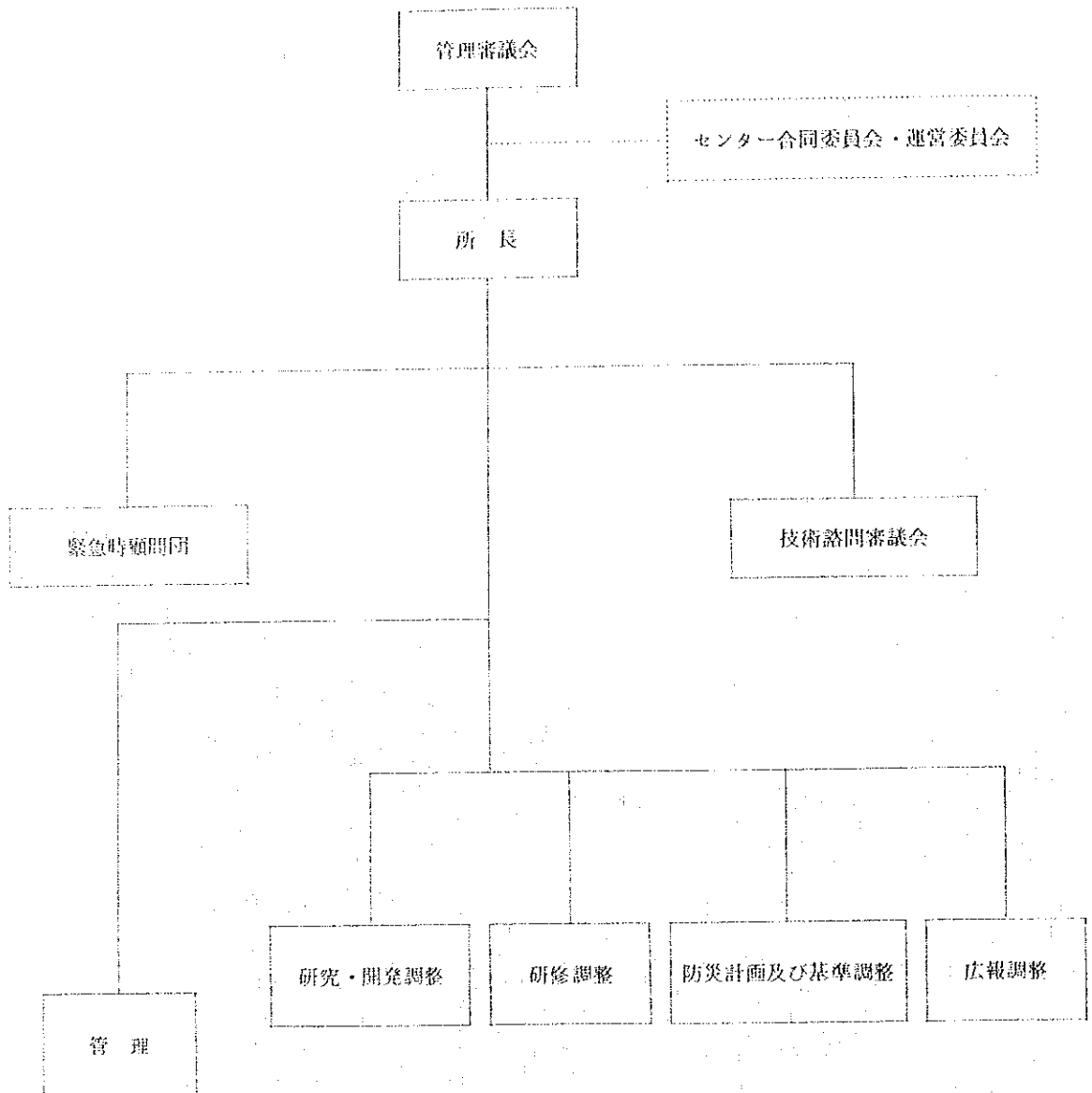


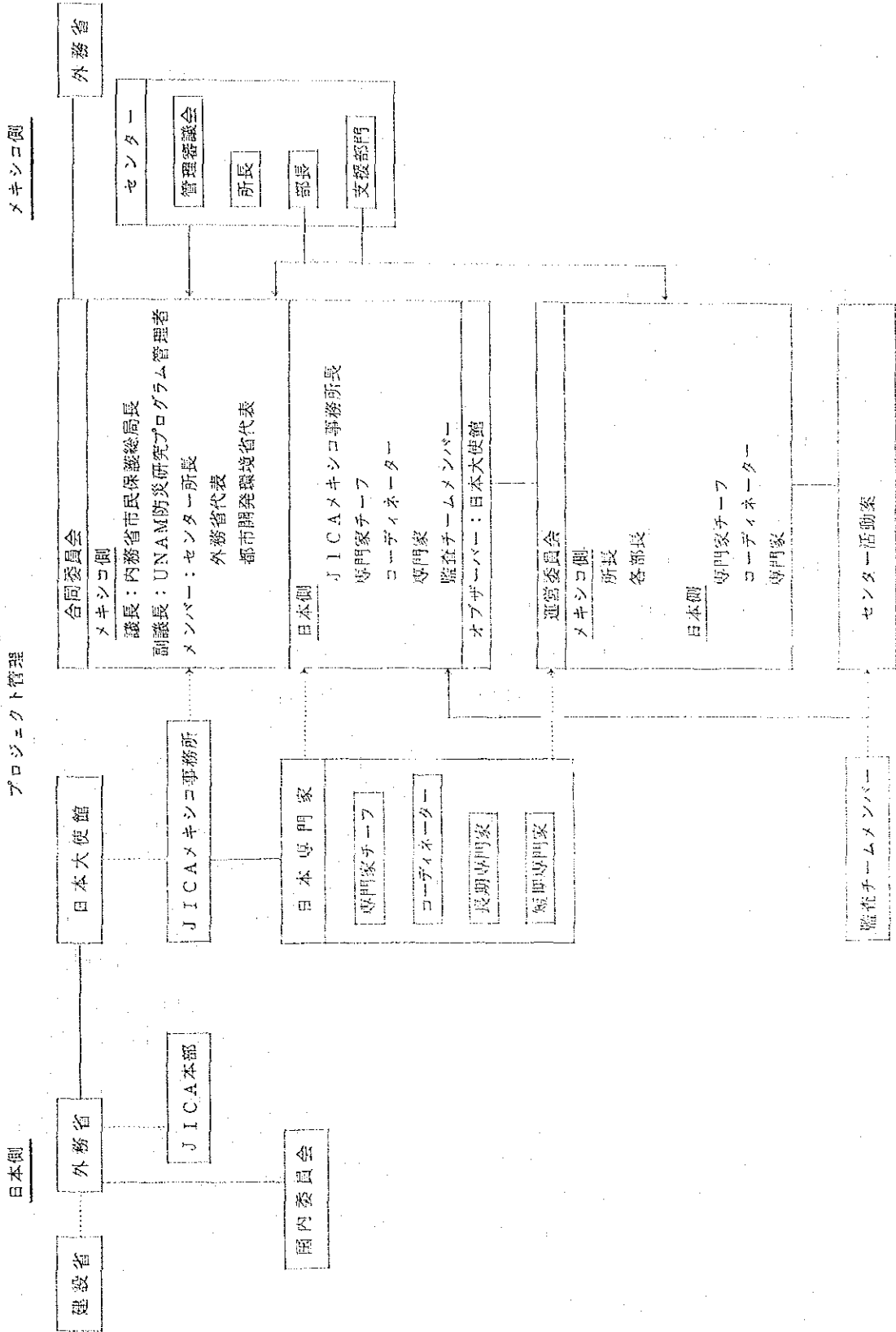
図 5-8 基本設計調査時のセンター組織（案）

基本設計調査報告書 P. 30  
より抜粋



注：センター合同委員会・運営委員会は、プロジェクト方式技術協力の実施を目的に組織される。

図 5-9 メキシコ側把握のプロジェクト管理図（仮訳）



<合同委員会>

委員長：内務省市民保護総局長（アルマンド・メンデス氏）

副委員長：UNAM防災研究プログラム管理者

委員：国立防災センター所長

外務省代表者

都市開発環境省（SEDFE）代表者

連邦区庁（DDF）代表者

<運営委員会>

委員長：国立防災センター所長

委員：センター各部（Coordinación）部長

内務省、UNAMとの合同協議の席上、市民保護総局長より、合同委員会のメンバーとして国家科学技術審議会（CONACYT：コナシット）代表が参加する可能性が表明された。

具体的なメンバーの選任に至っていない状況に対して、調査チームは両委員会構成員の選任を実施協議までに完了するよう、メキシコ側に勧告した。メキシコ側は、この勧告を受け入れるとともに、60日以内に運営委員会のメンバーとなる各部の部長が選出される旨を明らかにした。

センターの位置づけ：メキシコ側の説明によると、本センターは内務省の外郭（Desconcentrado）機関として法人格をもつ。このことは、内務省～UNAM間の協力協定の一文においても確認できる<sup>(注)</sup>；

<内務省宣言第6文>

“(内務)省”は、本センターを国家市民保護システムの諸目的遂行を目的とする自らの外郭機関として設立する。

さらにメキシコ側の説明によると、本センターは、内務省（市民保護総局）すなわち、内務大臣、次官、市民保護総局長の監督下に置かれる。センター組織図に示された市民保護総局へ延びる枝は、上述の関係を表わすものである。こうしたセンターの行政組織内での位置づけは、センター組織図同様、大統領令の定めるところであるとの説明がメキシコ側より加えられた。

基本設計の段階で定められた「各省から独立した機関」という位置づけとは、多少異なる観があり、メキシコ側に再確認する必要がある。

### 5-3 センター予算措置

本年度（1月～12月）予算において、国立防災センター用に32億9,544万7,000ペソが確

(注) 本センターの外郭機関としての位置づけは、後日送付を受けた大統領令の1条の中にも記載されている。

保されている。その内訳は；

人件費	1,027,747,000	ペソ
資材購入・設備維持費	124,700,000	ペソ
総合サービス費	1,423,000,000	ペソ
動産・不動産投資	720,000,000	ペソ

(表5-11参照)

となっている。

来年度、1990年度予算については、全く具体的な数字は出ていないが、本年度を大きく上回る額が要求されるものとする、との市民保護総局長の見解である。

#### 5-4 要員計画

メキシコ側は、本センターへの要員を97人とし、下記のとおりその内訳を定めている。

所長	1人
秘書官	1人
所長秘書	2人
運転手	1人
部長	6人
部長秘書	6人
次長	11人
次長秘書	11人
課長	4人
プロジェクト主任	33人
室長	7人
プログラマー	7人
管理システム解析	7人
計	97人

(付属資料⑩参照)

97人のうち、所長及び全部長(ただし、研究開発部長は、UNAMの推薦する人材)を内務大臣が任命するものとメキシコ側は定めている。<sup>註)</sup>

無償資金協力の基本設計で示されている要員45人(兼任5人)(表5-10参照)に対して、52人の増員となっている変更について、メキシコ側は、地震関係に集中する日本の技術協力とは別に、より広い「防災一般」という観点から独自に活動を広げていく心づもりがあるので増員となったとの説明を行った。

この増員計画は、1989年度予算(要員用約10億2,700万ペソ)に裏付けられており、現在のメキシコ側の見通しでは、早くて4月初旬には、体制が整えられるようになっている。

(注) この規定はその根拠を大統領令及び内務省UNAM間協力協定に置く。

表 5-10 無償資金協力基本設計調査時のセンター要員計画

基本設計調査報告書 P. 31 より抜粋

職位又は 専門分野	職員 数 (名)	部門別職員数内訳								(名)		
		管 理	研 究					研 修	広 報			
			地 震 観 測 研 究	耐 震 研 究	土 質 研 究	防 災 計 画 研 究	基 準 整 備					
所長	1	1										
主任調整官	4		1				1				1	1
事務・秘書	7(4)	3(2)									2(2)	2
分析助手	4(1)		1	1	1		(1)		1			
専門技術調整員	12	1	2	2	2		2		2			1
分析専門員	6	1	1	1	1		1		1			
研究員	6		1	1	1		1		1		1	
常勤講師	2										2	
実験主任	1								1			
実験職員	2								2			
計	45(5)	6(2)							29(1)		6(2)	4

( )は兼任者を示す。

なお、前述の97人の要員計画について、講師、研究員の内訳を確認することができないので、実施協議時までには確認の必要がある。

カウンターパート人選：本調査の時点では、カウンターパート人選に全く進捗はない。こうした状況に対して、調査団は5月ごろを目途に人選を完了するよう伝えるとともに、メキシコ内務省側からUNAMと協議のうえ、遅滞なく選出を行うとの回答を得た。

#### 5-5 建物・施設等計画（無償資金協力の進捗状況及び専門家の仮執務室等）

前政権の大統領の任期中に建設に着手したいとするメキシコ側の意向を尊重して、11月6日契約、12月着工と進められてきた工程も、メキシコ側責任分担となる工事用インフラストラクチャー（電力、水道等）の整備が遅れ、現在2月の時点で2カ月余りの遅れとなっている。メキシコ側説明では、政権交代の混乱が整備遅延を引き起こしたとしているが、実のところは、インフラ整備の予算がなかったためとみられる。この件に関しては、内務省の命令で電力庁、水道局等各局に、自己負担でインフラ整備を担当させることで現在解決をみている。本年度予算中に、本設用予算の存在を確認するに至っているので、将来の建設過程において同様の問題が起こることは避けられる見通しである。

仮設国立防災センター：メキシコ側は、日本側からのセンター引き渡しを待つことなく、独自に1,500㎡の広さを有する仮設国立防災センターをUNAM近辺に構え、本年度中に活動に入る予定である。ビル貸借予算、97人の要員採用及び訓練用予算が、メキシコ側提出資料(表5-12参照)上で確認できる。

専門家仮執務室に関しては、この仮設センター内に設けられるとの回答をメキシコ側より得ている。



表 5-11 国立防災センター用 1989 年度予算要求書

PSB-8



SECRETARIA DE GOBERNACION  
DIRECCION DE PRESUPUESTO

COSTO DE LA UNIDAD

- RESUMEN -

COMISSAO RESPONSABLE CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES

NUMERO	C A P I T U L O	DENOMINACION	C O M C E P T O	
			RECURSOS ACTUALES	(MILES DE PESOS) TOTAL
1 0 0 0		SERVICIOS PERSONALES 人件費	1 027 747	1 027 747
2 0 0 0		ADQUISICIONES DE MATERIALES Y SUMINISTROS 資材購入・施設維持費	124 700	124 700
3 0 0 0		SERVICIOS GENERALES 総合サービス費	1 423 000	1 423 000
4 0 0 0		TRANSFERENCIAS (SUBSIDIOS)	-	-
5 0 0 0		INVERSION EN BIENES MUEBLES E INMUEBLES 動産・不動産投資	720 000	720 000
6 0 0 0		INVERSION EN OBRAS PUBLICAS		
7 0 0 0		EROGACIONES EXTRAORDINARIAS		
PREBUDGETO TOTAL DE LA UNIDAD			3 295 447	3 295 447

PROGRAMA	SUBPROGRAMA	UNIDADES
A	L	0 1 3 4 1 1 2

予算上の職員数

NUMERO TOTAL DE PLAZAS PRESUPUESTALES (OCUPADAS Y VACANTES)	PLAZAS ACTUALES	NUMEROS NECESARIOS	TOTAL
		97	97
NUMERO TOTAL DE CONTRATOS POR HONORARIOS			
NUMERO TOTAL DE PERSONAL EVENTUAL			
NUMERO TOTAL DE PERSONAS PARA LA UNIDAD			97

FECHA DE ELABORACION: 18 NOVIEMBRE 1988

LIC. JORGE ZOZAYA AGUILAR

FORMULO

ACT. JUAN CARLOS PADILLA AGUILAR

AUTORIZO

表 5-12 総合サービス費への新規要求書



PBS - 428

**NUEVAS NECESIDADES  
PARA SERVICIOS GENERALES**

SECRETARIA DE GOBERNACION  
DIRECCION DE PRESUPUESTO

NOMBRE DE LA UNIDAD RESPONSABLE CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES		PROGRAMA SUBPROGRAMA UNIDAD SUBP	
		NOJA	DE
		2	8
		0	3
		4	1
		1	2
PARTIDA		IMPORTE TOTAL (MILES DE PESOS)	
NUMERO	DE NOMINACION	SERVICIOS REQUERIDOS	
3201	ARRENDAMIENTO DE EDIFICIOS Y LOCALES ビル賃借費	ARRENDAMIENTO DE UN EDIFICIO PEQUEÑO - UBICADO EN UNA ZONA CENTRICA EN EL CUAL SE INSTALAN DURANTE UN AÑO LAS OFICINAS DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE -- DESASTRES 阪国立防災センタービル用 240 000	
3301	ASESORIA Y CAPACITACION 指導・研修費	PRESTACION DE SERVICIOS PROFESIONALES Y TECNICOS AL ONPD COMO SON: ASESORAMIENTOS 国立防災センター 要員教育準備用 CONSULTAS CURSOS DE CAPACITACION CURSOS DE ADIESTRAMIENTO ASISTENCIA TECNICA EN LA MATERIA Y CONTRATACION DE SERVICIOS DE UN DESPACHO CONTABLE 50 000	
		<b>TOTAL</b>	

FECHA DE ELABORACION 18-NOV-88

LIC. JOHGE L. ZOZAYA AGUILAR

ACT. JUAN CARLOS PADILLA MUJICA

FOLIO 9

AUTORIZA

NOTA: FAVOR DE ANOTAR LAS JUSTIFICACIONES CORRESPONDIENTES EN EL ANEXO RESPECTIVO.

## 6. 長期調査員レポート

### 6-1 レポート作成に至る経緯

1987年11月に派遣された技術協力に係る事前調査団及び1988年3月派遣の無償資金協力に係る基本設計調査団の調査結果を踏まえて、本調査は、①メキシコ市内強震観測点設定、②メキシコ市～アカプルコ間の地震観測点の適性確認、③人工地震観測点の位置、数の確認、④日本の技術協力の範囲の再確認、⑤補足資料の収集、を目的として実施された。現地における調査・協議の結果の概要について確認の意味で、本調査団名にてインテリム・レポート（西文）を作成し、内務省市民保護総局へ右レポートの写し3部を提出した。

メキシコ市～アカプルコ間の地震観測網サイトの決定については、今回の調査で全地点においてポイント選定を完了しておくことが、本調査チームの当初からの心づもりであったが、クエルナバカの観測点に関しては、二度にわたる計5候補点での調査にもかかわらず、地質が特殊であることに加え、メキシコ側の事前の手配に不備（本報告書7. 協力実施にあたっての留意事項参照）があったこと等で、最後まで決定できず、インテリム・レポート1-2項で示すとおり、適地探査継続を今後の課題としてメキシコ側に残すこととなった。

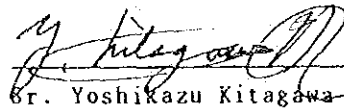
INFORME INTERMEDIO  
SOBRE  
EL PROYECTO DEL CENTRO DE PREVENCION DE DESASTRES SISMICOS  
MEXICO-JAPON

La Misión Japonesa de Estudio Técnico (de aquí en adelante mencionada como "Misión") organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante mencionada como "JICA") y encabezada por el Sr. Yoshikazu Kitagawa, visitó los Estados Unidos Mexicanos del día 2 al día 10 de febrero de 1989 con el propósito de elaborar los detalles del programa de la Cooperación Técnica en el Proyecto del Centro de Prevención de Desastres Sísmicos México-Japón (de aquí en adelante mencionado como "Proyecto").

Durante su estancia, la Misión intercambió opiniones y sostuvo una serie de deliberaciones principalmente desde el punto de vista técnico con las autoridades mexicanas concernientes al desarrollo del Proyecto.

Como resultado de estas deliberaciones, la Misión preparó un Informe Intermedio que se adjunta aquí, con el fin de poder llegar a la exitosa formación de un Plan Maestro adecuado para la Cooperación Técnica.

México D. F., a 8 de febrero de 1989.



Sr. Yoshikazu Kitagawa

Jefe de la Misión Japonesa de Estudio Técnico,  
JICA.

## 1. Observación de Sismos Fuertes.

### 1-1. Lugares de observación en la ciudad de México.

Por lo que respecta a los lugares de observación de sismos fuertes en la ciudad de México, tras una serie de estudios y deliberaciones sostenidas con la parte mexicana, se estableció tal como se demuestra en el documento adjunto (Anexo 1).

### 1-2. Puntos de observación entre la ciudad de México y Acapulco.

En base a los resultados de la medición de moción ambiental, la Misión considera desde el punto de vista científico, satisfactorios todos los puntos excepto el de Cuernavaca (marcados en el Anexo 2). Sin embargo, hace falta confirmar la existencia de las líneas telefónicas en los puntos de observación respectivos.

En cuanto al punto de Cuernavaca, la Misión volvió a solicitar a la parte mexicana que le recomendara otros puntos favorables.

### 1-3. Prospección con sismos artificiales.

La Misión recomienda la ubicación y la cantidad de los puntos de observación en la prospección con sismos artificiales tal como se indica en el documento adjunto (Anexo 3).

La UNAM, por su parte, propuso la colocación de nuevos puntos complementarios, y la Misión aceptando su propuesta, a su vez, solicitó una participación activa por parte de la UNAM en esta prospección.

(Los puntos complementarios no figuran en el Anexo 3).

## 2. Alcances de la Cooperación Técnica Japonesa.

La Misión recordó a la parte mexicana que se mantendrán sin modificación los Alcances de la Cooperación Técnica acordados en la Minuta de Discusiones entre las autoridades del Gobierno Mexicano y la Misión Japonesa de Estudio Preliminar sobre el Proyecto de Prevención de Desastres Sísmicos México-Japón firmada el 9 de diciembre de 1987.

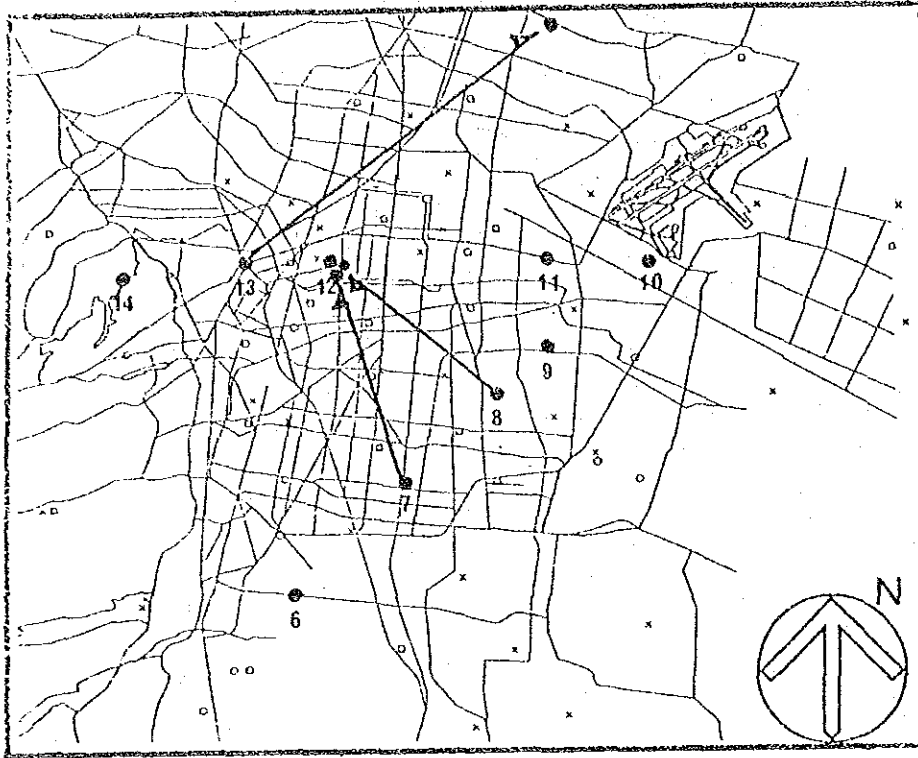
Nota: 1. La Misión Japonesa de Estudio Técnico está compuesta de:

-Sr. Yoshikazu Kitagawa

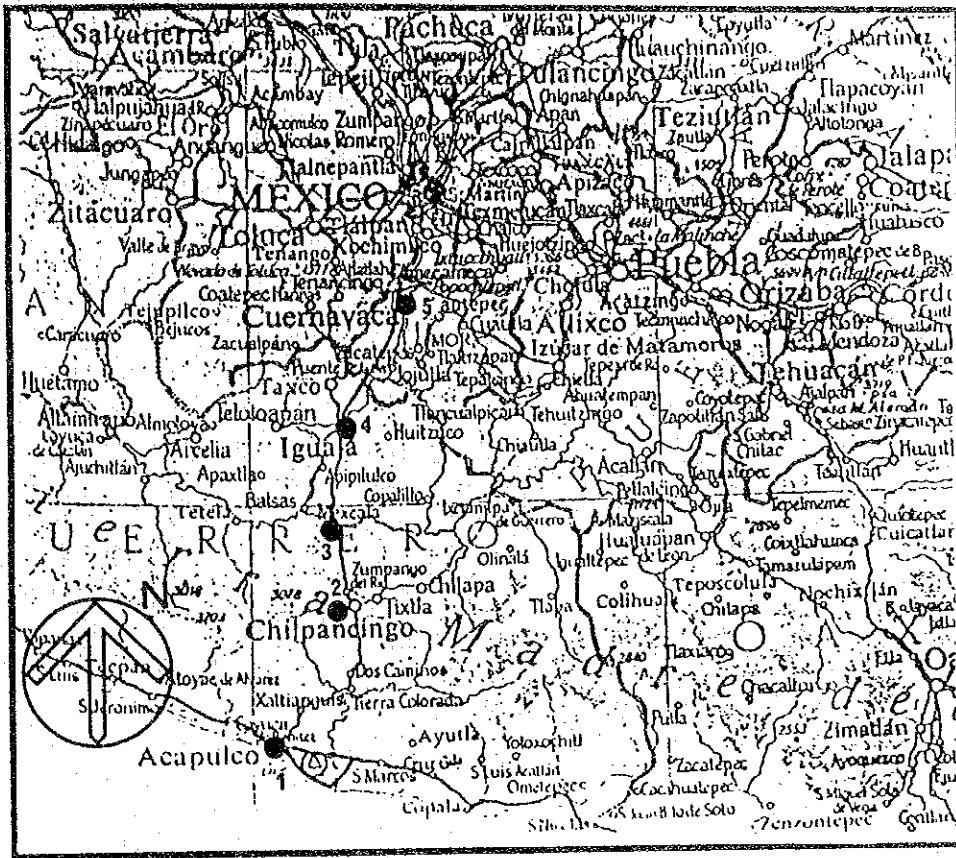
-Sr. Kazuoh Seo

-Sr. Mitsuo Yoshida

2. La Misión entregó tres (3) copias del Informe Intermedio a la Dirección General de Protección Civil de la Secretaría de Gobernación.



Lugares de observación en la ciudad de México.



Puntos de observación en el tramo Acapulco - Ciudad de México.





Puntos de medición de sisnos artificiales.

## 日墨地震防災センタープロジェクトに関するインテリム・レポート（仮訳）

国際協力事業団（以下“JICA”と称す）によって組織され、北川良和を団長とする日本側技術調査チーム（以下“調査チーム”と称す）は、日本・メキシコ地震防災センタープロジェクト（以下“プロジェクト”と称す）の技術協力計画の細目を調整する目的をもって、1988年2月2日から2月10日までメキシコ合衆国を訪れた。

滞在期間中、ミッションはプロジェクトの展開に携わるメキシコ当局と、主に技術的観点から意見交換、及び一連の協議を重ねた。

これらの協議の成果として、また本技術協力にあたり適切なマスタープランの円滑な作成がなされるよう、調査チームはここに添付するインテリム・レポートを作成するものである。

1989年2月8日、メキシコ市。

北川 良和  
日本技術調査チーム団長  
JICA.

## 1. 強震観測

### 1-1. メキシコ市内観測点

メキシコ市内強震観測点に関しては、一連の調査及びメキシコ側との協議の結果、別添資料（Anexo 1）に示すとおりに定めた。

### 1-2. メキシコ市—アカプルコ間の強震観測点

常時微動測定結果に基づいて、調査チームはクエルナバカの観測点を除く（Anexo 2に記載する）全観測点を、科学的観点より適格であると判断した。しかし、それぞれの観測点において電話線の存在を確認する必要があると残されている。

クエルナバカ観測点について調査チームは、他の有力観測点を提示するようメキシコ側に再度要請した。

### 1-3. 人工地震探査

調査チームは、別添資料（Anexo 3）に示す通り、人工地震探査における観測地点の位置、並びに数を提言した。

他方、UNAMより補足観測点設置の提案があり、調査チームは、その提案を受け入れると共に、本探査へのUNAMの積極的参加を要請した。

（これらの補足点は、Anexo 3に表示されない）

## 2. 日本の技術協力の範囲

調査チームは、1987年12月9日調印の日墨地震防災プロジェクトに関するメキシコ政府当局～日本側事前調査チーム間のミニッツで合意された技術協力範囲に変更の無き旨、メキシコ側に確認した。

注記：1. 日本からの調査チームは、次のメンバーで構成される：

—北川 良和

—瀬尾 和大

—吉田 充夫

2. 調査チームは、内務省市民保護総局に本インテリム・レポートのコピー3部を渡した。

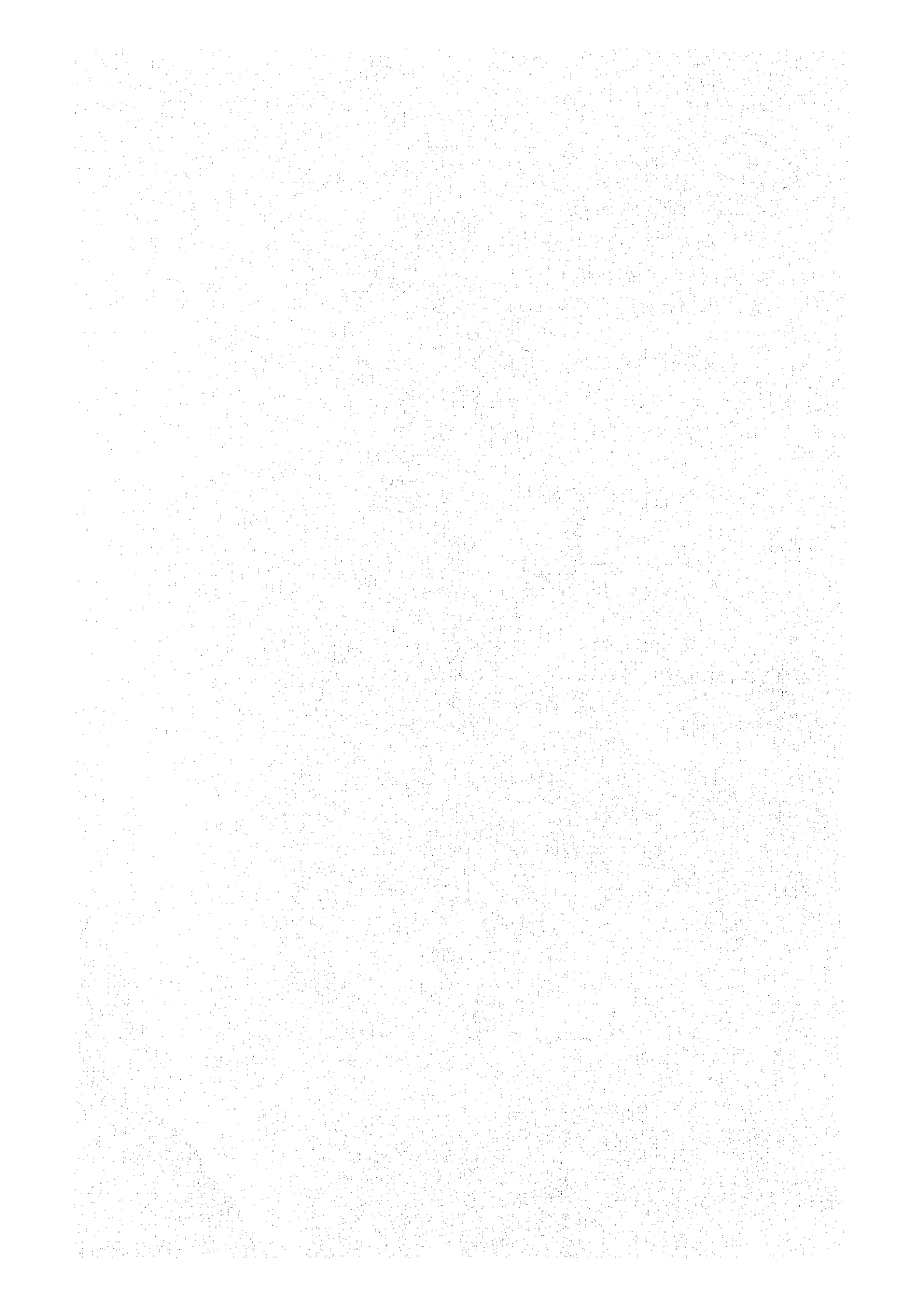
## 7. 協力実施にあたっての留意事項

- 1) 昭和63年8月16日東京におけるメキシコ側関係者(内務省、UNAM)を交えた強震観測網設置の打合せの際、メキシコ側は、内務省が責任をもってメキシコ市外観測網の候補点を事前に選定し、3万分の1の地図に明記のうえ、地質データとともに調査チーム側に提示する旨が決定された。今次調査チームがメキシコを訪れた際、上述の決定に従って提示されたと思われた候補点は、実は、UNAM(工学研究所)が第三国の研究機関と共同で地震計を設置するために数年来調査選定してきた点であることが、常時微動測定調査終後に、UNAM研究スタッフの抗議によって判明した。急きょ開かれたUNAMを含めた三者(内務省、調査チーム)会議の結果、上述の候補点は本プロジェクトにUNAM側が提供するという事で決着をみた。こうした状況は、UNAM、内務省間に形のうえでは協力協定が存在するが、実際は連絡、協力体制に不十分なところがあることを示すものである。今後の両機関の動向を注視するとともに、さらに密接な協力体制を築くよう、必要に応じて助言する必要がある。
- 2) センター要員計画に関して、今次内務省側より研究者を含め要員計画(97人)が提出され、さらにそれが無償資金協力のB/D時の要員計画案(研究者も含み45人)より52人も増員されている状況を見ると、内務省が多少独り歩きをして一方的な人選に走りそうな気配がある。前述のUNAM～内務省間協力協定内には、技術移転の主軸となるセンター研究部門部長並びにカウンターパート要員の人選にかかる条項があり、そこでは、左記の要員をUNAMから登用する旨を謳っているが、果してこれらの条項が十分に尊重され、適切なカウンターパートの人選がなされるか、日本側としてもその推移を見守る必要がある。また、内務省側だけが先行して研究者を含め要員計画を提出してきたという事実は、UNAM～内務省の連絡、協力体制が必ずしも円滑でないことを示し、前述の項で述べたメキシコ側実施体制の不安定さをさらに裏づけるものである。
- 3) 大統領令の中に規定されたセンター組織図が、メキシコ側より今回提出されたが、その中に本プロジェクトの協議・調整の場である合同・運営の両委員会の位置についての明記がない点が気になるところである。また、センターの活動にかかわるメキシコ側最高意思決定機関とされる管理審議会と上記両委員会との関係についても協力開始前に明確にしておく必要がある。
- 4) 今回の調査の中で、本センター設立を規定する大統領令(1988年9月19日発令)が存在することがわかった。メキシコ側は、右大統領令をセンターにかかわる諸政策の基本として今後の協議に臨んでくると思われるので、実施協議に先立って右政令を入手し、その内容を熟知しておく必要がある。
- 5) 今回、調査チームの到着がUNAM側に事前に知らされておらず、同調査チームがUNAM側より注意

を受けるという事実があった。調査チーム到着に関して在メキシコJICA事務所は、内務省に連絡するだけで十分であると考えたようだが、前述のような内務省～UNAM間に溝があることを考えると、さらにJICA事務所～UNAM間連絡網を密にする必要がある。また、こうすることで現在欠けているUNAM側研究者の積極的参加を喚起できるものとする。

## 付 属 資 料

- ① 内務省組織図及び国立防災センターの位置（原本）
- ② メキシコ内務省内規（関連条項抜粋、原文）
- ③ 市民保護総局組織図（原本）
- ④ U N A M工学研究所組織図（原本）
- ⑤ 内務省～メキシコ国立自治大学（U N A M）間協力協定（原文、仮訳）
- ⑥ 国立防災センター組織図（原本）
- ⑦ メキシコ側把握のプロジェクト管理図（原本）
- ⑧ 国立防災センター要員構成案（原本、仮訳）
- ⑨ メキシコ側へ提出された質問書（原文、仮訳）
- ⑩ 質問書の未回答事項に関する対応（原文、一部仮訳）

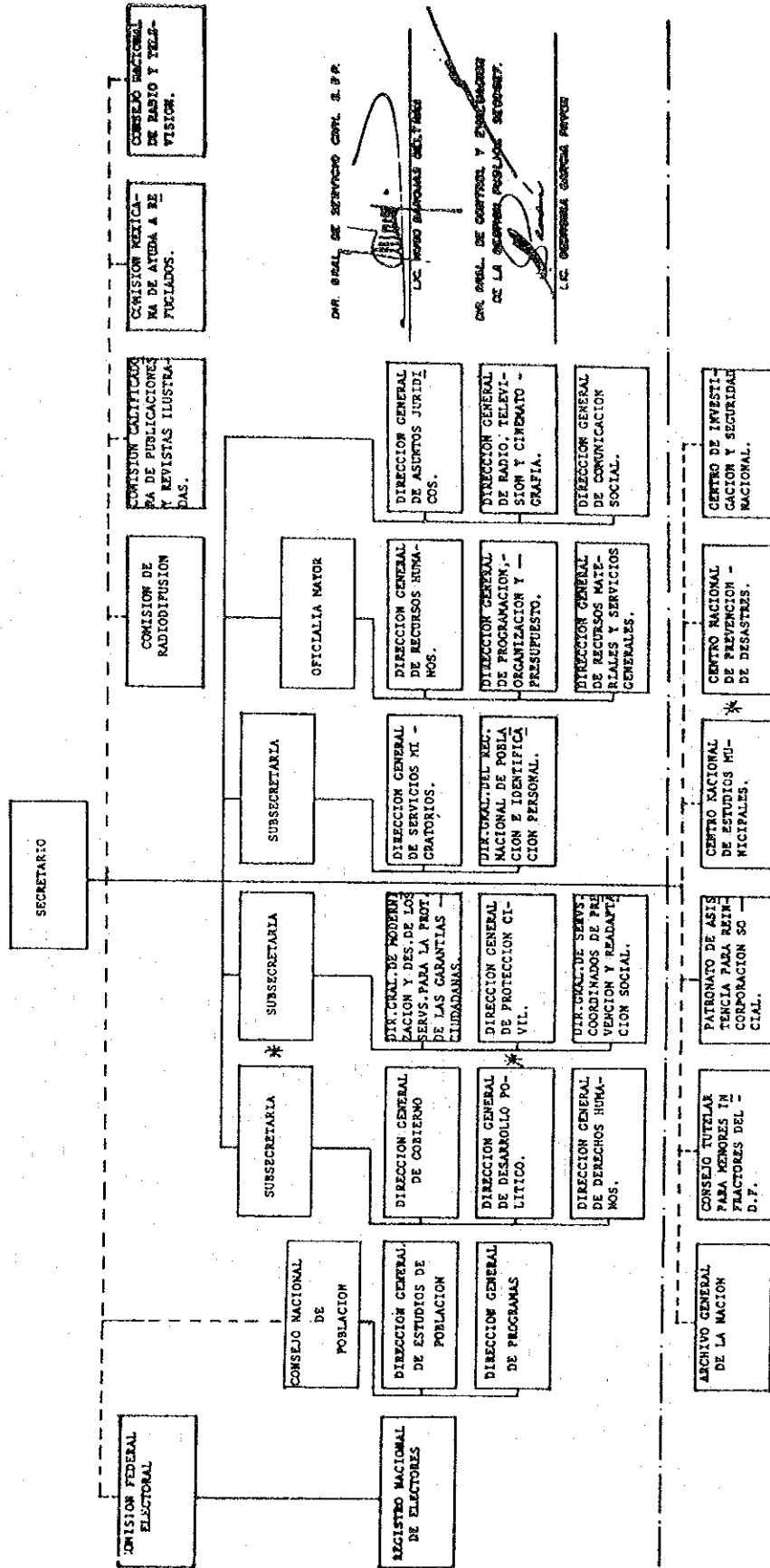


SEGOB

ESTRUCTURA DICTAMINADA S. P. P.

ENERO 1989

資料1 内務省組織図及び国立防災センターの位置 (原本)







SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

資料2 メキシコ内務省内規 (関連条項抜粋、原文)

ARTICULO 17.- CORRESPONDE A LA DIRECCIÓN GENERAL DE PROTECCIÓN CIVIL:

I.- EJERCER LAS ATRIBUCIONES QUE EN MATERIA DE PROTECCIÓN CIVIL SEÑALEN LAS LEYES, REGLAMENTOS Y DEMÁS DISPOSICIONES LEGALES A LA SECRETARÍA;

II.- INTEGRAR, COORDINAR Y SUPERVISAR EL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL PARA GARANTIZAR MEDIANTE UNA ADECUADA PLANEACIÓN LA SEGURIDAD, AUXILIO Y REHABILITACIÓN DE LA POBLACIÓN Y DE SU ENTORNO, ANTE SITUACIONES DE DESASTRE, INCORPORANDO LA PARTICIPACIÓN DE TODOS LOS SECTORES DE LA SOCIEDAD;

III.- VERIFICAR Y EMITIR OPINIÓN SOBRE LOS AVANCES DEL PROGRAMA DE PROTECCIÓN CIVIL, LOS RESULTADOS DE SU EJECUCIÓN Y SU INCIDENCIA EN LA CONSECUCIÓN DE LOS OBJETIVOS Y PRIORIDADES DEL PLAN NACIONAL DE DESARROLLO Y, EN SU CASO, PROPONER LO NECESARIO PARA CORREGIR DESVIACIONES Y PROPONER A LA SUPERIORIDAD LAS REFORMAS PERTINENTES;

IV.- PROPONER PLANES, POLÍTICAS Y ESTRATEGIAS DE OPERACIÓN PARA EL DESARROLLO DE PROGRAMAS ESPECÍFICOS DE PROTECCIÓN CIVIL;

V.- ESTABLECER LA COORDINACIÓN NECESARIA CON LAS DEPENDENCIAS Y ENTIDADES DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, QUE LE PERMITAN DIRIGIR LAS TAREAS DE PREVENCIÓN, AUXILIO, RECUPERACIÓN Y APOYO QUE EN EL MARCO DE SUS ATRIBUCIONES LE CORRESPONDEN;

VI.- PARTICIPAR EN LOS PROCESOS Y MECANISMOS QUE CONDUZCAN A LA COORDINACIÓN DE ACCIONES EN MATERIA DE PROTECCIÓN



SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN

CIVIL, CON LAS ENTIDADES FEDERATIVAS Y MUNICIPIOS, Y A LA CON--  
CERTACIÓN CON INSTITUCIONES Y ORGANISMOS DE LOS SECTORES PRIVA--  
DO Y SOCIAL;

VII.- MANEJAR Y DIRIGIR LAS ACTIVIDADES DE LOS CENTROS DE  
INFORMACIÓN Y COMUNICACIÓN Y EL NACIONAL DE OPERACIONES, EN MA--  
TERIA DE DESASTRES NACIONALES Y LAS ACTIVIDADES REALIZADAS AL --  
EFECTO;

VIII.- DIRIGIR EN LOS TÉRMINOS QUE ESTABLECEN LAS DISPO--  
SICIONES RELATIVAS, LAS ACCIONES Y TAREAS DEL CENTRO NACIONAL --  
DE PREVENCIÓN DE DESASTRES;

IX.- PROPONER EL ESTABLECIMIENTO DE LOS MECANISMOS NE--  
CESARIOS PARA DIAGNOSTICAR LOS RIESGOS PREVISIBLES; Y

X.- REALIZAR LAS DEMÁS FUNCIONES QUE LAS DISPOSICIO--  
NES LEGALES Y REGLAMENTARIAS LE ATRIBUYAN, ASÍ COMO AQUELLAS --  
QUE LE CONFIERA EL TITULAR DEL RAMO.

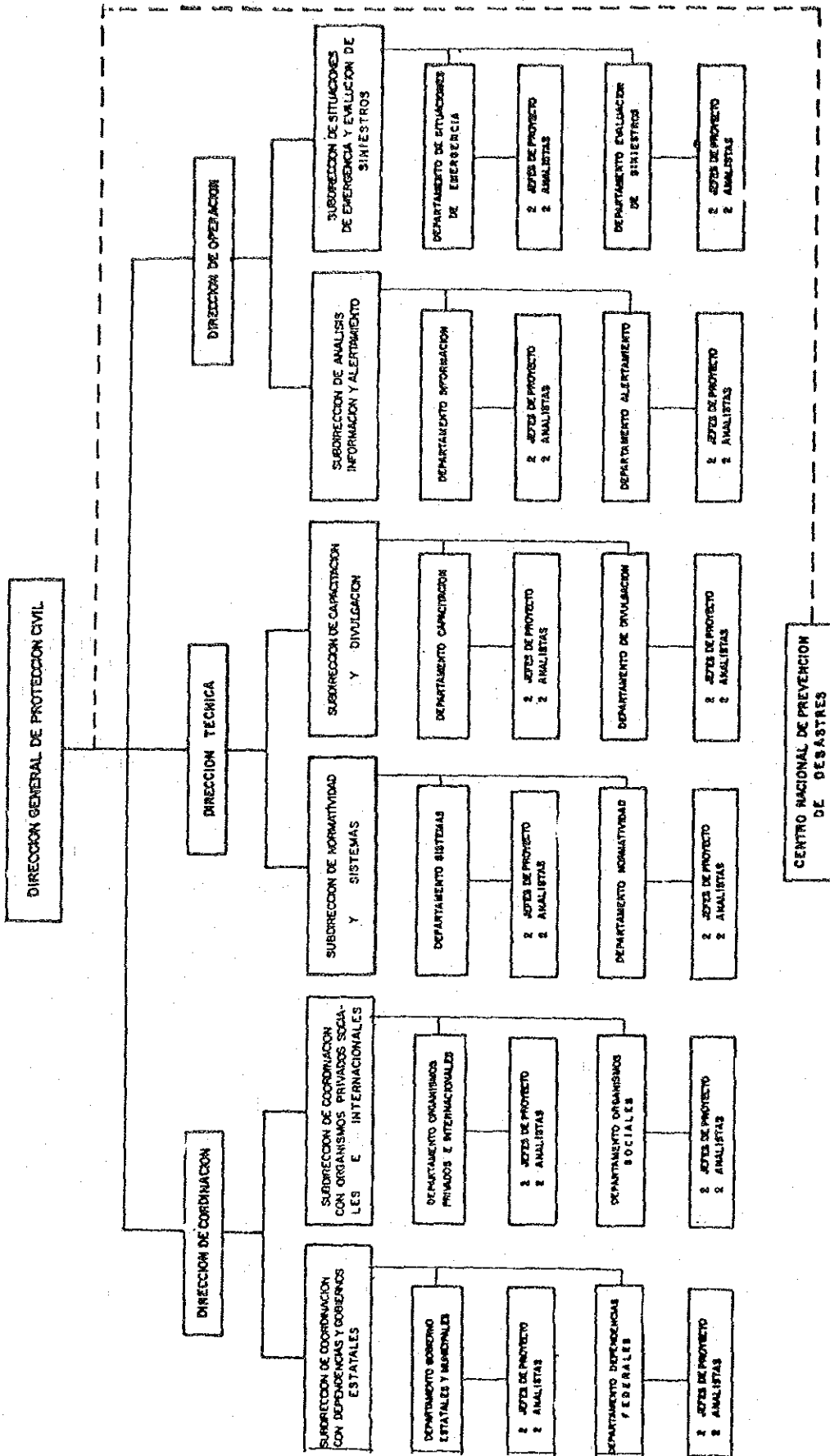
ARTICULO 18.- CORRESPONDE A LA DIRECCIÓN GENERAL DE  
SERVICIOS COORDINADOS DE PREVENCIÓN Y READAPTACIÓN SOCIAL:

I.- EJECUTAR LAS SENTENCIAS DICTADAS POR LAS AUTORI--  
DADES JUDICIALES PENALES EN EL DISTRITO FEDERAL Y EN TODO EL TE--  
RRITORIO EN MATERIA FEDERAL;

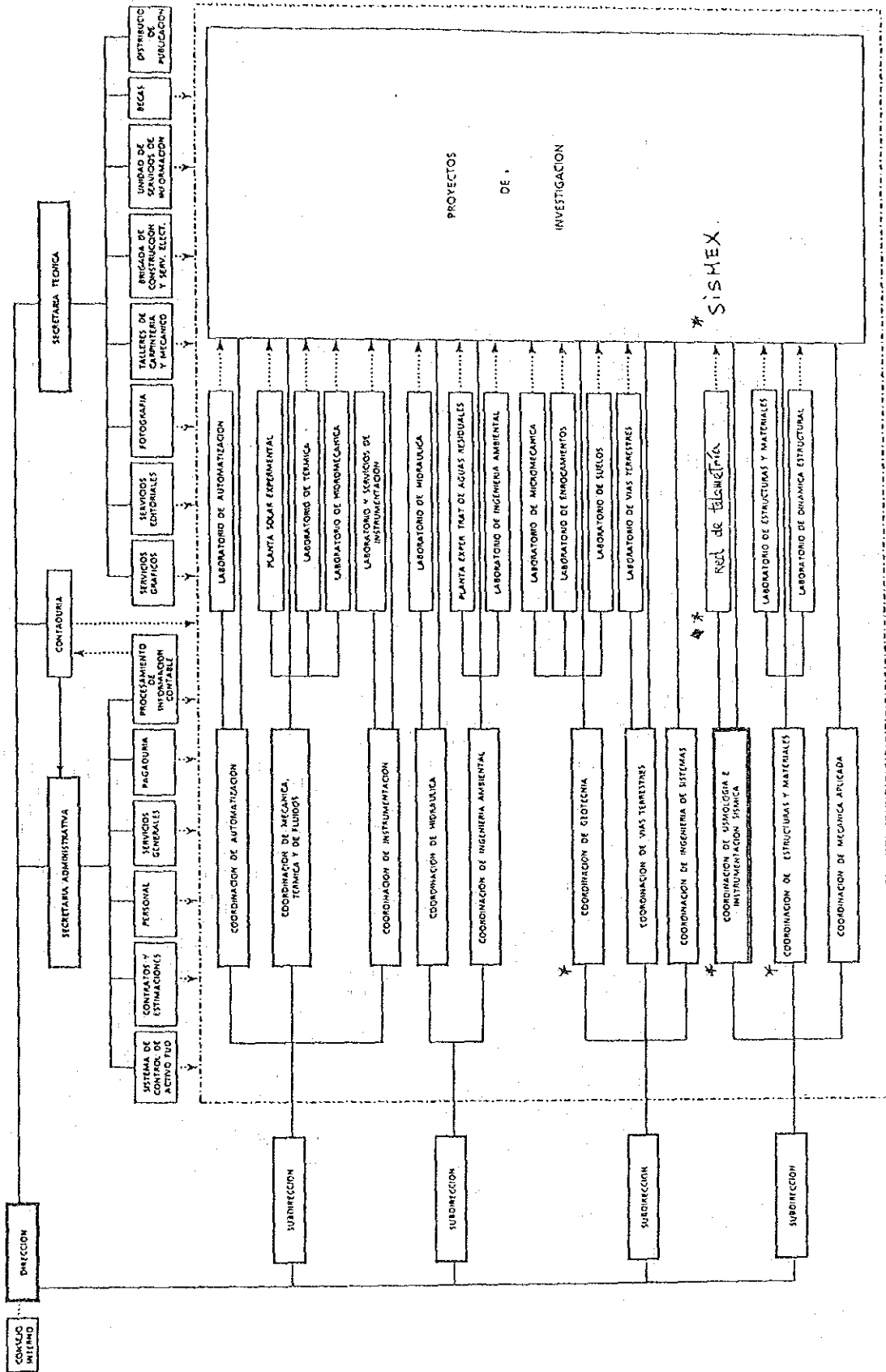
II.- VIGILAR LA EJECUCIÓN DE LAS MEDIDAS DE TRATAMIE--  
NTO A ADULTOS INIMPUTABLES, EN EL DISTRITO FEDERAL Y EN TODO EL  
TERRITORIO EN MATERIA FEDERAL;

III.- APLICAR LA LEY QUE ESTABLECE LAS NORMAS MÍNIMAS  
SOBRE LA READAPTACIÓN SOCIAL DE LOS SENTENCIADOS, CON EL FIN DE  
ORGANIZAR EL SISTEMA PENITENCIARIO NACIONAL Y COORDINAR LOS SERVI

資料 3 市民保護總局組織圖 (原本)



資料 4 UNAM工学研究所組織図 (原本)



資料5 内務省～メキシコ国立自治大学間協力協定（原文）

CONVENIO DE COLABORACION QUE CELEBRAN LA SE  
CRETARIA DE GOBERNACION Y LA UNIVERSIDAD NA  
CIONAL AUTONOMA DE MEXICO.

CONVENIO DE COLABORACION PARA EL DESARROLLO DE LAS ACTIVIDADES DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCION DE DESASTRES, EN ADELANTE "EL CENTRO", QUE CELEBRAN, POR UNA PARTE, EL GOBIERNO FEDERAL POR CONDUCTO DE LA SECRETARIA DE GOBERNACION, REPRESENTADA POR SU TITULAR, LIC. MANUEL BARTLETT DIAZ; Y POR LA OTRA PARTE, LA UNIVERSIDAD NACIONAL AUTONOMA DE MEXICO, REPRESENTADA POR SU RECTOR, DR. JORGE CARPIZO, A QUIENES EN LO SUCESIVO SE LES DENOMINARA "LA SECRETARIA" Y "LA UNIVERSIDAD" RESPECTIVAMENTE, AL TENOR DE LAS SIGUIENTES DECLARACIONES Y -- CLAUSULAS:

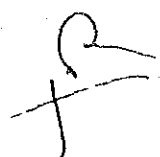
## DECLARACIONES

### I. "LA SECRETARIA" DECLARA:

PRIMERA.- QUE ES UNA DEPENDENCIA DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, DE CONFORMIDAD CON LO ESTABLECIDO POR LOS ARTÍCULOS 26 Y 27 DE LA LEY ORGÁNICA DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL.

SEGUNDA.- QUE DE CONFORMIDAD CON EL ARTÍCULO 122 DE LA CONSTITUCIÓN POLÍTICA DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS ES OBLIGACIÓN DE LOS PODERES DE LA UNIÓN PRESTAR PROTECCIÓN A LOS ESTADOS DE LA FEDERACIÓN EN CASOS DE TRASTORNOS INTERNOS.

TERCERA.- QUE DE ACUERDO A LO DISPUESTO EN LOS ARTÍCULOS 27 -- FRACCIÓN XXV DE LA LEY ORGÁNICA DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, 3° FRACCIÓN XII DE LA LEY GENERAL DE POBLACIÓN Y 1° DEL REGLAMENTO INTERIOR DE LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN, CORRESPONDE A DICHA DEPENDENCIA FORMULAR, REGULAR Y CONDUCIR LA POLÍTICA DE POBLACIÓN, COORDINAR LAS ACTIVIDADES DE LAS DEPENDENCIAS DEL SECTOR PÚBLICO FEDERAL, ESTATAL Y MUNICIPAL ASÍ COMO LAS DE LOS ORGANISMOS PRIVADOS Y SOCIALES PARA EL AUXILIO DE LA POBLACIÓN EN LAS --



ÁREAS EN QUE SE PREVEA U OCURRA ALGÚN DESASTRE.

- CUARTA.- QUE EL 6 DE MAYO DE 1986 SE PUBLICÓ EN EL DIARIO OFICIAL DE LA FEDERACIÓN EL DECRETO POR EL QUE SE APRUEBAN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL, EN CUYO ARTÍCULO TERCERO SE FACULTA A LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN PARA COORDINAR LAS ACCIONES EN EL ÁMBITO DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, TENDIENTES A LOGRAR LA ADECUADA Y OPORTUNA INTEGRACIÓN Y OPERACIÓN DE ESE SISTEMA.
- QUINTA.- QUE EN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL SE PREVÉ LA IMPLANTACIÓN DE UN CENTRO DE ESTUDIOS DE DESASTRES COMO UN INSTRUMENTO DE CARÁCTER TÉCNICO E INDISPENSABLE EN EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA, QUE PERMITA AMPLIAR EL CONOCIMIENTO QUE SE TIENE DE LOS DIVERSOS FENÓMENOS DE ORIGEN NATURAL Y HUMANO QUE PROVOCAN DESASTRES, ASÍ COMO PARA PERMITIR Y ALENTAR SOBRE BASES CIENTÍFICAS LA INTERVENCIÓN DE LAS DISTINTAS FUERZAS SOCIALES EN ACCIONES CONCRETAS DE PREVENCIÓN Y AUXILIO.
- SEXTA.- QUE ES SU PROPÓSITO CREAR "EL CENTRO", CON EL CARÁCTER DE ORGANISMO DESCONCENTRADO DEPENDIENTE DE "LA SECRETARÍA", CUYA FINALIDAD SERÁ CUMPLIR CON LOS OBJETIVOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL.
- SEPTIMA.- QUE LA CREACIÓN DE "EL CENTRO" PERMITIRÁ ORIENTAR LA TOMA DE DECISIONES CON CONOCIMIENTO ESPECIALIZADO EN LA MATERIA, COADYUVANDO A LOGRAR EL OBJETIVO PRIMORDIAL DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL, CONSISTENTE EN LA PROTECCIÓN Y CONSERVACIÓN DE LA INTEGRIDAD FÍSICA DE LAS PERSONAS, SUS BIENES Y SU ENTORNO ANTE LA POSIBLE OCURRENCIA DE DESASTRES.

OCTAVA.- QUE EN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL SE ESTIMA DE GRAN UTILIDAD LA VINCULACIÓN DE "EL CENTRO" CON UN CENTRO DE ESTUDIOS SUPERIORES, DE DONDE RESULTA EL INTERÉS DE COORDINAR ACCIONES EN LA MATERIA CON "LA UNIVERSIDAD", INSTITUCIÓN DE EDUCACIÓN SUPERIOR CON LA REPRESENTATIVIDAD Y PRESTIGIO NECESARIOS PARA DIRIGIR Y ORIENTAR LOS ESTUDIOS E INVESTIGACIONES QUE SOBRE LA MATERIA SE REALICEN EN "EL CENTRO".

NOVENA.- QUE EL GOBIERNO FEDERAL HA SUSCRITO UN CONVENIO SOBRE COOPERACIÓN TÉCNICA CON EL GOBIERNO DEL JAPÓN MEDIANTE EL CUAL HA ACORDADO PRESTAR APOYO Y ASESORIA A LOS GOBIERNOS DEL ÁREA DE CENTROAMÉRICA Y EL CARIBE, ASÍ COMO A CUALQUIER OTRO PAÍS QUE LO SOLICITE, EN MATERIA DE PREVENCIÓN DE DESASTRES; Y EL GOBIERNO DEL JAPÓN HA CONVENIDO EN PROPORCIONAR AL GOBIERNO DE MÉXICO LOS RECURSOS NECESARIOS PARA LA CONSTRUCCIÓN DE LOS EDIFICIOS QUE HABRÁN DE ALBERGAR A "EL CENTRO", ASÍ COMO LA COOPERACIÓN TÉCNICA SEÑALADA EN LOS TÉRMINOS DEL PROPIO CONVENIO.

## II. "LA UNIVERSIDAD" DECLARA:

PRIMERA.- QUE CONFORME AL ARTÍCULO 1° DE SU LEY ORGÁNICA, PUBLICADA EN EL DIARIO OFICIAL DEL 6 DE ENERO DE 1945, Y EN CONCORDANCIA CON EL ARTÍCULO 1° DEL ESTATUTO, ES UNA CORPORACIÓN PÚBLICA, ORGANISMO DESCENTRALIZADO DEL ESTADO, DOTADA DE PLENA CAPACIDAD JURÍDICA Y QUE TIENE COMO FIN LA IMPARTICIÓN DE EDUCACIÓN SUPERIOR PARA FORMAR PROFESIONISTAS, INVESTIGADORES, PROFESORES UNIVERSITARIOS Y TÉCNICOS ÚTILES A LA SOCIEDAD; ORGANIZAR Y REALIZAR INVESTIGACIONES PRINCIPALMENTE ACERCA DE LAS CONDICIONES Y PROBLEMAS NACIONALES Y EXTENDER CON LA MAYOR AMPLITUD POSIBLE LOS BENEFICIOS DE LA CULTURA.

SEGUNDA.- QUE REAFIRMA SU COMPROMISO DE SERVICIO SOCIAL CON EL PAÍS PONIENDO TODOS LOS RECURSOS TÉCNICOS Y CIENTÍFICOS QUE POSEE A DISPOSICIÓN DE LA NACIÓN, A FIN DE -

JR



INCORPORAR ÉSTOS A LOS MECANISMOS DE PROTECCIÓN CIVIL ESTABLECIDOS POR EL EJECUTIVO FEDERAL,

TERCERA.- QUE ATENDIENDO A ESE COMPROMISO, ACTUALMENTE OPERA - DIVERSOS ÓRGANOS QUE PUEDEN CONCURRIR EN LAS TAREAS DE PROTECCIÓN CIVIL TALES COMO EL SERVICIO SISMOLÓGICO NACIONAL, CUYA PARTICIPACIÓN ES FUNDAMENTAL PARA ALCANZAR LOS OBJETIVOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL.

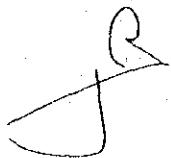
CUARTA.- QUE CONSIDERA ESENCIAL LA PARTICIPACIÓN DE LA COMUNIDAD CIENTÍFICA NACIONAL EN LA RESOLUCIÓN DE PROBLEMAS RELACIONADOS CON LA SALVAGUARDA DE LA POBLACIÓN ANTE LA POSIBLE OCURRENCIA DE DESASTRES.

QUINTA.- QUE CUENTA CON LOS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN RELACIONADOS CON EL CONOCIMIENTO DE LAS FUENTES DE DESASTRE Y DE LAS CONSECUENCIAS DE ÉSTOS, CON ACTIVIDADES DE APOYO A ESOS PROGRAMAS / CON PERSONAL ACADÉMICO - ALTAMENTE CALIFICADO EN LA MATERIA.

POR LO ANTES EXPUESTO, LAS PARTES SUSCRIBEN EL PRESENTE CONVENIO, - EL CUAL ESTARÁ SUJETO A LAS SIGUIENTES:

#### C L A U S U L A S

PRIMERA.- EL OBJETO DEL PRESENTE CONVENIO ES LA COLABORACIÓN ENTRE LAS PARTES PARA EL DESARROLLO DE LAS ACTIVIDADES DE "EL-CENTRO" Y LA COORDINACIÓN DE ACCIONES PARA DAR CUMPLIMIENTO AL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL IMPLANTADO POR EL GOBIERNO FEDERAL, ASÍ COMO LA PROMOCIÓN Y DESA



ROLLO DE LA INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN Y DIFUSIÓN -  
DE LA INGENIERÍA SÍSMICA, LA EVALUACIÓN DE SEGURIDAD-  
DE CONSTRUCCIONES, LAS ACCIONES PARA PREVENCIÓN DE --  
DESASTRES Y EL APOYO Y ASESORÍA A LOS GOBIERNOS DEL -  
ÁREA DE CENTROAMÉRICA Y EL CARIBE, O DE CUALQUIER - -  
OTRO PAÍS QUE LO SOLICITE.

SEGUNDA.- LAS PARTES CONTRAEN LOS SIGUIENTES COMPROMISOS:

1. DE "LA SECRETARÍA", CON LOS RECURSOS DERIVADOS --  
DEL CONVENIO DE COOPERACIÓN TÉCNICA CON EL GOBIER-  
NO DEL JAPÓN:

1.1 PROVEER LAS EDIFICACIONES QUE SE REQUIERAN -  
PARA LA INSTALACIÓN DE "EL CENTRO". TALES --  
EDIFICIOS SERÁN CONSTRUÍDOS, PREVIO ACUERDO-  
ENTRE LAS PARTES EN CUANTO A SU NÚMERO Y CA-  
RACTERÍSTICAS, EN LOS TERRENOS QUE EN COMODA-  
TO PROPORCIONARÁ "LA UNIVERSIDAD" A "LA SE--  
CRETARÍA".

1.2 PROVEER A "LA UNIVERSIDAD" DEL EQUIPO DE RE-  
GISTRO DE TEMBLORES Y DE PRUEBAS DE LABORATO-  
RIO PARA ESTUDIAR LA RESISTENCIA DE DISTIN--  
TOS TIPOS DE CONSTRUCCIONES ANTE LOS SISMOS,  
ASÍ COMO DE OTRO TIPO DE EQUIPO QUE SE REQUIE-  
RA PARA LOS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN DE --  
"EL CENTRO".

1.3 BECAR A ESTUDIANTES Y PERSONAL ACADÉMICO ME-  
XICANOS PARA QUE REALICEN ESTUDIOS EN EL EX-  
TRANJERO RELACIONADOS CON DESASTRES SÍSMICOS  
DANDO PREFERENCIA A LOS PERTENECIENTES A "LA  
UNIVERSIDAD".

1.4 ASIGNAR PROFESORES E INVESTIGADORES EXTRANJE-  
ROS CON TODOS SUS GASTOS PAGADOS, PARA QUE -  
REALICEN TRABAJOS DE INVESTIGACIÓN EN - - - -  
"EL CENTRO", PREVIA APROBACION DE LA COMI- -

SIÓN DE EVALUACIÓN ACADÉMICA, QUE PARA ESTE EFECTO DESIGNE "LA UNIVERSIDAD".

2. DE "LA SECRETARÍA":

- 2.1 DESIGNAR AL PERSONAL ADMINISTRATIVO QUE PRESTARÁ SUS SERVICIOS EN "EL CENTRO", CUYO NÚMERO SERÁ FIJADO PREVIO ACUERDO ENTRE LAS PARTES.
- 2.2 DESIGNAR A LOS COORDINADORES DE PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN Y DIFUSIÓN DEL PROPIO "CENTRO". EL COORDINADOR DE INVESTIGACIÓN SERÁ PROPUESTO POR "LA UNIVERSIDAD".
- 2.3 ASIGNAR A "EL CENTRO" LOS RECURSOS PRESUPUESTALES NECESARIOS PARA LA REALIZACIÓN DE SUS ACTIVIDADES, CONFORME AL ANTEPROYECTO DE PRESUPUESTO ELABORADO POR EL ÓRGANO COMPETENTE DE "EL CENTRO".
- 2.4 PERMITIR EL ACCESO A "EL CENTRO" A LOS MIEMBROS DEL PERSONAL ACADÉMICO DE "LA UNIVERSIDAD", A PROPUESTA DE LA MISMA INSTITUCIÓN.
- 2.5 PERMITIR A "LA UNIVERSIDAD" LA UTILIZACIÓN DEL EQUIPO DE "EL CENTRO" CUANDO LOS PROGRAMAS DE LAS DEPENDENCIAS DE "LA UNIVERSIDAD" O LOS DERIVADOS DE LOS CONVENIOS O CONTRATOS QUE ÉSTA CELEBRE ASÍ LO REQUIERAN, SIEMPRE Y CUANDO NO SE INTERFIERA CON LA REALIZACIÓN DE LOS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO" A JUICIO DE LAS AUTORIDADES DEL MISMO.

3. DE "LA UNIVERSIDAD":

- 3.1 CEDER A "LA SECRETARÍA" EN COMODATO POR UN PERÍODO DE CINCO AÑOS LOS TERRENOS EN QUE --

SERÁN CONSTRUÍDOS LOS EDIFICIOS DE "EL CENTRO". EL CONTRATO DE COMODATO QUE PARA ESTE EFECTO CELEBRE "LA UNIVERSIDAD" CON "LA SECRETARÍA" FORMA PARTE INTEGRANTE DEL PRESENTE CONVENIO.

EL CONTRATO DE COMODATO SERÁ PRORROGABLE EN LA FORMA Y TÉRMINOS EN QUE SEA PRORROGADO - ESTE CONVENIO.

- 3.2 TENER A SU CARGO LA RESPONSABILIDAD DE LOS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO" Y PARTICIPAR, MEDIANTE ACUERDOS ESPECÍFICOS, EN LOS PROGRAMAS DE CAPACITACIÓN Y DIFUSIÓN.
- 3.3 INTEGRAR UNA COMISIÓN TÉCNICA DE CINCO MIEMBROS QUE ELABORARÁ EL PROGRAMA ANUAL DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO", ASÍ COMO EL CORRESPONDIENTE ANTEPROYECTO DE PRESUPUESTO, EL CUAL SE PONDRÁ A LA CONSIDERACIÓN DE LAS AUTORIDADES DEL MISMO PARA SU APROBACIÓN.
- 3.4 DE CONFORMIDAD CON LA LEGISLACIÓN UNIVERSITARIA, ASIGNAR A "EL CENTRO" RECURSOS PRESUPUESTALES PARA LA REALIZACIÓN DE INVESTIGACIONES Y CONVENIR CON "LA SECRETARÍA" PARA LA CONSTITUCIÓN O AMPLIACIÓN DE NUEVOS PROGRAMAS.
- 3.5 AUTORIZAR A MIEMBROS DE SU PERSONAL ACADÉMICO PARA QUE PRESTEN SUS SERVICIOS EN "EL CENTRO", DENTRO DE LOS LÍMITES DE TIEMPO SEÑALADOS EN LA LEGISLACIÓN UNIVERSITARIA, CONFORME A SUS POSIBILIDADES Y SIN PERJUICIO DE LOS PROGRAMAS DE TRABAJO DE SUS DEPENDENCIAS ACADÉMICAS. DICHS SERVICIOS SERÁN REMUNERADOS CON CARGO AL PRESUPUESTO --

DE "EL CENTRO" Y SEGÚN EL TIEMPO DE SERVICIOS QUE PRESTEN AL MISMO.

3.6 TENER BAJO SU CARGO LA OPERACIÓN Y MANTENIMIENTO DE LAS INSTALACIONES Y EQUIPO DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO".

TERCERA.- LAS ACTIVIDADES DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO" SE LLEVARÁN A CABO POR PERSONAL ACADÉMICO DE "LA UNIVERSIDAD", COMISIONADO O AUTORIZADO POR ÉSTA PARA TAL EFECTO. LOS PROGRAMAS CORRESPONDIENTES SERÁN PROPUESTOS POR UNA COMISIÓN TÉCNICA DESIGNADA POR "LA UNIVERSIDAD" Y PUESTOS A CONSIDERACIÓN DE "LA SECRETARÍA", A TRAVÉS DE LAS AUTORIDADES DE "EL CENTRO".

CUARTA.- LA TITULARIDAD DE LA PROPIEDAD INDUSTRIAL E INTELECTUAL GENERADA EN "EL CENTRO", CON BASE EN LOS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN BAJO LA RESPONSABILIDAD DE "LA UNIVERSIDAD", SE REGISTRARÁ POR LAS DISPOSICIONES LEGALES APLICABLES Y POR LOS CONVENIOS ESPECÍFICOS QUE AL EFECTO SE CELEBREN ENTRE AMBAS PARTES.

QUINTA.- ADEMÁS DE LOS RECURSOS QUE EL GOBIERNO FEDERAL PROPORCIONE A "EL CENTRO", A TRAVÉS DE "LA SECRETARÍA", ÉSTE PODRÁ OBTENER LAS APORTACIONES DE CUALQUIER ESPECIE, PARA EL DESARROLLO DE SUS PROGRAMAS DE INVESTIGACIÓN, DE OTRAS INSTITUCIONES PÚBLICAS, SOCIALES Y PRIVADAS Y DE PERSONAS FÍSICAS.

SEXTA.- EL PRESENTE CONVENIO TENDRÁ UNA DURACIÓN DE CINCO AÑOS CONTADOS A PARTIR DE LA FECHA DE SU SUSCRIPCIÓN PRORROGABLES AUTOMÁTICAMENTE POR PERÍODOS IGUALES.

LAS PARTES PUEDEN DAR POR TERMINADO ANTICIPADAMENTE EL PRESENTE CONVENIO, CON UNA NOTIFICACIÓN POR ESCRITO, POR ALGUNA DE LAS CAUSAS SIGUIENTES:

JR

- A).- SI SE DA UN USO DIFERENTE AL PREDIO DADO EN COMODATO POR "LA UNIVERSIDAD", CONFORME A ESTE CONVENIO.
- B).- SI SE DA AL INMUEBLE OCUPADO POR "EL CENTRO" UN DESTINO DIFERENTE Y AJENO A LOS FINES DEL MISMO.
- C).- CUANDO NO SE CUMPLA CON EL OBJETO DEL PRESENTE CONVENIO.

AL DARSE POR TERMINADO EL PRESENTE CONVENIO, "LA UNIVERSIDAD" PODRÁ DAR POR TERMINADO EL CONTRATO DE COMODATO A QUE SE REFIERE LA CLÁUSULA SEGUNDA, NÚMERO 3, INCISO 3.1 DE ESTE INSTRUMENTO, Y LOS EDIFICIOS Y EQUIPO DE INVESTIGACIÓN DE "EL CENTRO" PASARÁN A FORMAR PARTE ÍNTEGRAMENTE DE LAS INSTALACIONES DE "LA UNIVERSIDAD".

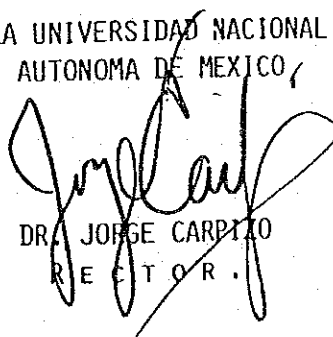
SEPTIMA.- TODO LO NO EXPRESAMENTE PREVISTO EN EL PRESENTE CONVENIO, ASÍ COMO LAS CONTROVERSIAS QUE PUDIERAN SURGIR CON MOTIVO DE SU CUMPLIMIENTO, SERÁ RESUELTO POR UNA COMISIÓN INTEGRADA POR IGUAL NÚMERO DE REPRESENTANTES DE LAS PARTES.

LEÍDO EL PRESENTE CONVENIO POR LAS PARTES, LO FIRMAN POR DUPLICADO QUEDANDO UN TANTO EN PODER DE CADA UNO DE LOS INTERESADOS, EN LA CIUDAD DE MÉXICO, DISTRITO FEDERAL, A LOS 19 DÍAS DEL MES DE SEPTIEMBRE DE MIL NOVECIENTOS OCHENTA Y OCHO.

EL GOBIERNO FEDERAL

  
LIC. MANUEL BARTLETT DIAZ,  
SECRETARIO DE GOBERNACIÓN.

LA UNIVERSIDAD NACIONAL  
AUTONOMA DE MEXICO,

  
DR. JORGE CARPIO  
RECTOR.

## 資料5 内務省～メキシコ国立自治大学間協力協定（仮訳）

本協定は内務大臣マヌエル・パートレット・ディアスを擁する連邦政府、対する大学総長ホルヘ・カルピソを擁してのメキシコ国立自治大学の間での国立防災センター（以後“センター”と称す）の活動展開のための協力協定である。以後文中では内務省、自治大学をそれぞれ“省”“大学”と称す。

### 宣 言

#### 1. “省”は：

第1文—連邦公共行政の組織法26、27条の定める所に従って、連邦公共行政機関である。

第2文—メキシコ合衆国憲法122条によって国内に争乱、乱れが生じた際には、中央の三権は連邦の諸州を擁護する義務を有す。

第3文—連邦公共行政組織法27条、XXV項、国民一般法3<sup>o</sup> XI項、内務省内規1<sup>o</sup>に従って、内務省は災害発生地で住民救済を目的として、対住民政策を作成、調整、導入し連邦公共機関、州、自治体並びに民間、社会組織相互の活動を調整する。

第4文—1986年5月6日連邦政府官報公示の政令によって市民保護国家システム設立基礎法は承認されている。同システム設立基礎法内第3条において、左記のシステムの適切且つ時を得た統合、運営の実施を目的として連邦公共行政圏内で実施されるすべての活動の調整権が“省”に与えられている。

第5文—市民保護国家システム設立基礎法では同システム設立に不可欠な要素である防災研究センターの設置が予定されている。左記のセンターは、災害を誘発する自然又は人為的原因の動向についての知識を拡大し、同時に、防災救済の具体的行動での種々の社会力の介入を、科学的根拠に立って可能ならしめると同時に奨励するものである。

第6文—“省”は、本センターを市民保護国家システムの諸目的遂行を目的とする自らの外郭機関として設立する。

第7文—“センター”はその設立によって、防災の専門知識をもって下される決定を方向付けるものであり、突発的災害を目前に物理的個人並びにその財を保全保護するという市民保護国家システムの目的達成を助けるものである。

第8文—市民保護国家システム設立基礎法の中には、“センター”が高等研究機関と協調することの有益性が示されている。それは、防災に関して“センター”で実施される研究調査を指導・方向付ける上で、必要とされる代表性、知名度を有す高等教育機

関・自治大学との協調関係の下、諸活動を調整できる利点を考慮してのものである。  
第9文—連邦政府は、日本政府と技術協力協定を交わすに至った。同協定内では中米・カリブ諸国並びに防災について要請をして来る他国への支援・指導の供与が合意されている。また、日本政府は“センター”となる建造物建設のために必要な資金、並びに本文中に示す技術協力を提供する旨、協定をもって約した。

## II. “大学”は：

第1文—1945年1月6日官報公示大学組織法1条、大学内規1条によって、自治権を有する政府中央より独立した公共機関である。“大学”は、社会にとって有益な専門家、研究者、大学教授、技師の養成、並びに国状、国内問題について研究企画、実施あるいは、文化の恩恵を最大限に拡大することを目的に高等教育を實踐する。

第2文—連邦政府設定の市民保護メカニズムに自らを統合すべく、所有する技術、科学的資料の全てを国の社会サービスに提供する。

第3文—前述の義務に答え、現在、市民保護国家システムの目的達成の基とされる国立地震学サービス等、市民保護の課題業務に関係し得る様々な組織が活動するに至っている。

第4文—災害の可能性を前に、国民救済に関係する問題の解決に、国内の科学共同体の参加は、必須要素と考えられる。

第5文—“大学”は災害の源とその影響の解明に関するプログラムにおいてまた、左記のプログラムへの支援活動や当該専門分野において、学術的に高く評価された人員を有す。

前述の宣言にのっとり、両者は、下記の条項を持つ協定を承認する：

### 条 項

1条—本協定の目的は、“センター”の活動の展開並びに連邦政府が設定する市民保護国家システムの課題達成のための活動の調整、さらに地震工学の分野で研究、研修、広報の奨励や展開、建築基準評価、防災活動、中米カリブ諸国又は要請して来る他国への支援・指導を行うため相互協力することにある。

2条—両者共、次の義務を負う：

1. 日本政府との技術協力協定から派生する資財源をもって“省”は下記の事項を約束する。
  - 1.1 センター設立に必要となる建物を提供する。同建造物はそは数・仕様に関する両者の事前の合意に基づき、“大学”から“省”に貸与される地所に建設される。
  - 1.2 種々のタイプの建造物の耐震性研究のための地震記録計及び実験機器並びにセンター研究のプログラムに必要なその他の機器を提供する。



- 1.3 地震防災に関して国外で研究・勉学を志すメキシコ人学生及び学術研究者に対し、“大学”所属ということを優先事項として奨学金を出す。
  - 1.4 “センター”での研究活動を目的とする外国人教授・研究者を全額支給条件下で任命する。その際、“大学”が組織する学術評価委員会の事前の承認がある。
  2. “省”より下記の事項を約束する：
    - 2.1 センター業務のための要員を任命する。要員数は両者の事前の合意で決定する。
    - 2.2 “センター”内の研究、研修、広報プログラム部長を任命する。研究部長は“大学”側よりの推薦に基づく。
    - 2.3 “センター”の当該部局によって作成された予算案に従って、センター事業実施のために必要とされる予算財源を“センター”に割りあてる。
    - 2.4 “大学”側の要請により大学の学術研究者の“センター”への出入りを許可する。
    - 2.5 “大学”の依存プログラムあるいは“大学”が結ぶ諸協定あるいは契約が定める所に従って、“センター”の機器の利用を“大学”に許可するが、その場合、“センター”当局によって研究プログラム実施に影響無いと認められた場合に限る。
  3. “大学”より下記の事項を約束する：
    - 3.1 “センター”の建物建設に伴う土地は5年間に亘り貸与契約を通じて“省”に提供する。“大学”が“省”と交わす貸与契約は、本協定の一部を成す。本協定が延長されるに当たり、貸与契約も延長される。
    - 3.2 “センター”の研究プログラムに対し責任を負うと同時に、個別の合意をもって研修、広報プログラムに参加する。
    - 3.3 “センター”の年次研究プログラム作成を司る技術委員会、5人の構成メンバーに参加する。また、研究年次予算案を作成し、当局の承認を得る。
    - 3.4 “大学”の定める規則に従って、研究推進予算を“センター”に与える。また、新規プログラムの編成・拡大を内務省と合意する。
    - 3.5 “大学”の規則の定める期限内で、また大学自らの可能性と活動プログラムに悪影響を及ぼさない範囲で、“大学”は自らの学術研究者が“センター”でサービス提供できるよう認可する。同サービスは“センター”の予算内で提供時間に依りて支払いを受ける。
    - 3.6 “センター”の研究機器の維持運営の任を負う。
- 3条 “センター”の研究活動は“大学”の委任又は許可の下、大学の学術研究者によって実施される。その際のプログラムは“大学”によって任命された技術委員会によって提案されると共に、“センター”の当局を通して内務省の意向をおおぐ。
- 4条 “大学”の責任下の研究プログラムを基礎に“センター”で生み出される工業的・知的

産物の筆頭権利者は当該の法の定めるところ並びに両者で交わす個別協定によって定める。

5条 連邦政府が“省”を通じてセンターに与える財源の他に、センターは自らの研究プログラム展開を目的として公共、社会、民間機関や個人からあらゆるタイプの献金を得ることができる。

6条 本協定は、署名の日より5年間の有効期限を持ち、その後は、同期間の自動延長が可能である。

本協定は下記の原因の下、両者の文書による事前の通知をもって失効するものとする：

- a) 本協定に従って大学が貸与契約の中で貸与した土地が、主旨の異なる目的に利用された場合。
- b) “センター”を包含する建物がセンターの目的と無関係、あるいは異なった方向に使用された場合。
- c) 本協定の目的が完遂された場合。

本協定失効にあたり第2文、No 3、3.1項に言及される貸与契約も失効する。その際、“センター”の建物及び研究機器は“大学”の施設の一部となる。

7条 本協定に事前に示されなかった事項並びに協定行使上生じ得る矛盾は、両者同数の出席のある委員会で決定される。

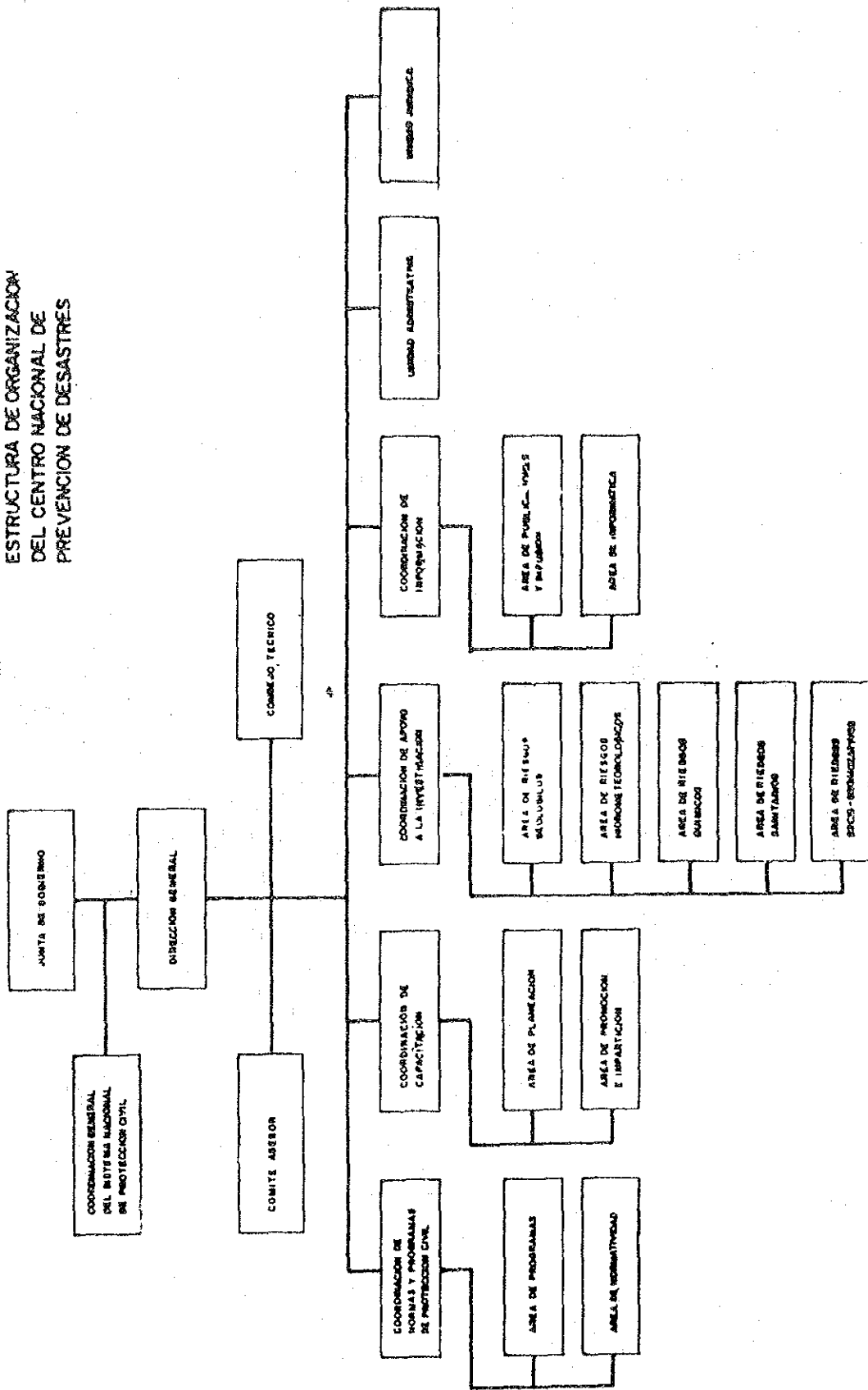
本協定は両者による読上の後、1988年9月19日連邦区メキシコ市にて2部に署名がなされ、両者に一通ずつ渡される。

連邦政府  
マヌエル・パートレット・ディアス  
内務大臣

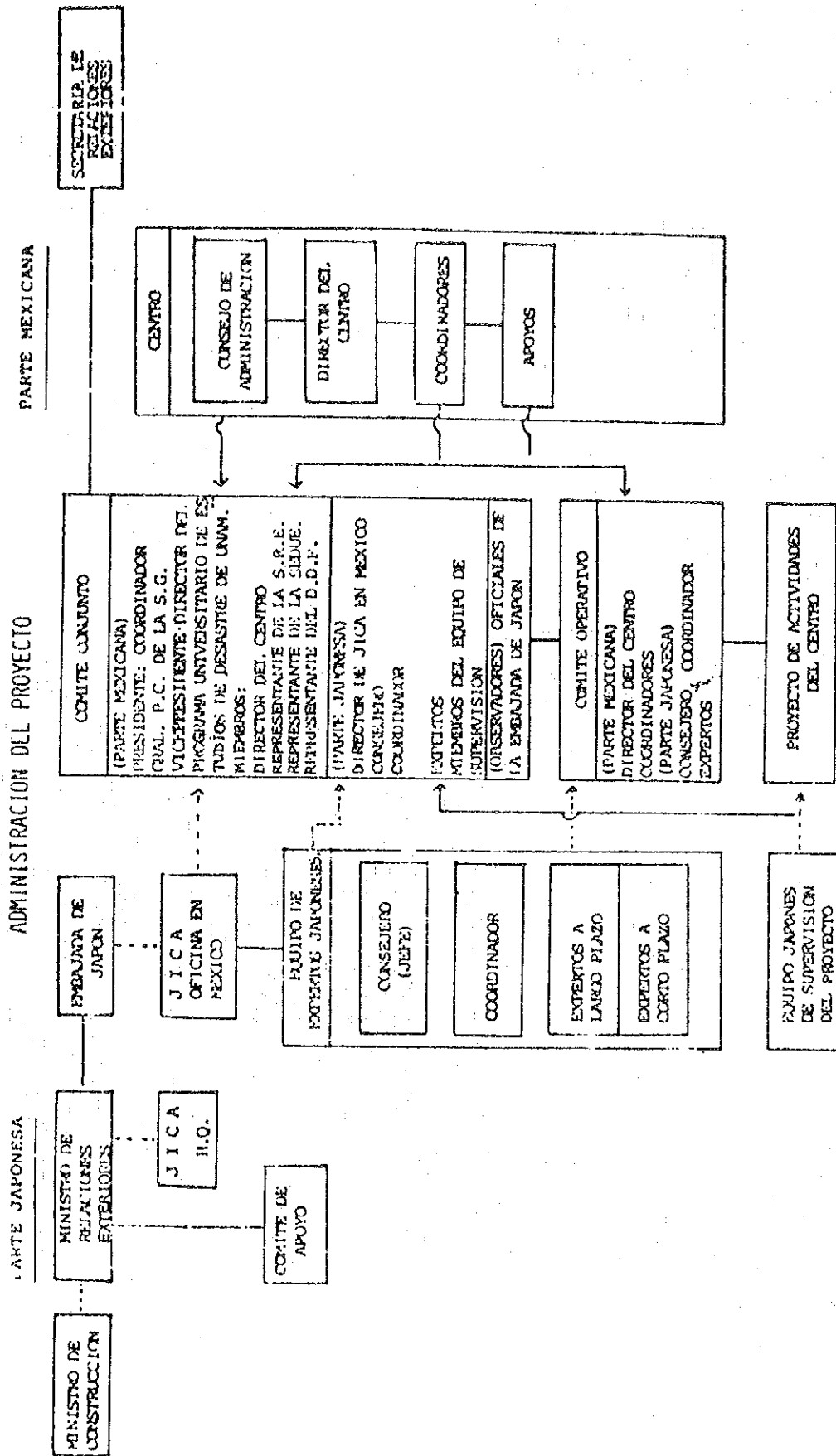
メキシコ国立自治大学  
ホルヘ・カルピソ博士  
総長

資料 6 国立防災センター組織図(原本)

ESTRUCTURA DE ORGANIZACION  
DEL CENTRO NACIONAL DE  
PREVENCIÓN DE DESASTRES



資料7 メキシコ側把握のプロジェクト管理図(原本)



資料8 国立防災センター要員構成案（1989年2月メキシコ側案）

PERSONAL QUE ESTARA ADSCRITO AL CENTRO NACIONAL DE PREVENCION  
DE DESASTRES.

- 1 DIRECTOR GENERAL
- 1 SECRETARIO PARTICULAR
- 2 SECRETARIAS DE DIRECTOR
- 1 CHOFER
- 6 DIRECTORES DE AREA
- 6 SECRETARIAS DE DIRECTORES DE AREA
- 11 SUBDIRECTORES
- 11 SECRETARIAS DE SUBDIRECTORES
- 4 JEFES DE DEPARTAMENTO
- 33 JEFES DE PROYECTO
- 7 JEFES DE OFICINA
- 7 ANALISTAS PROGRAMADOR
- 7 ANALISTAS DE SISTEMAS ADMINISTRATIVOS.
- TOTAL 97

(仮訳)

所長	1 名
秘書官	1
所長秘書	2
運転手	1
部長	6
部長秘書	6
次長	11
次長秘書	11
課長	4
プロジェクト主任	33
室長	7
プログラマー	7
管理システム解析	7

計 97名

資料9 メキシコ側へ提出された質問書(原文)

CUESTIONARIO

Uno de los objetivos de la visita de esta misión japonesa consiste en la recolección de los siguientes datos y materiales con la colaboración de las instituciones mexicanas concernientes al Proyecto del Centro de Prevención de Desastres Sísmicos (Proyecto). Los materiales marcados con asterisco(\*) preferimos que sean presentados en inglés cuando sea posible.

- 1-a. Organigramas\* de la Secretaría de Gobernación y de la UNAM.
  - b. Identificar en ellos a los funcionarios directivos de cada sección.
  - c. Ubicar en ellos con alguna señal las secciones concernientes al Proyecto.
  
- 2-a. Organigramas\* del Instituto de Ingeniería(UNAM) y del Instituto de Geofísica(UNAM).
  - b. Identificar al personal directivo en ellos.
  - c. Ubicar en ellos con alguna señal las secciones directamente relacionadas con el Proyecto.
  - d. Indicar el número total de personal administrativo y docente (investigadores, profesores, etc).
  
3. Algunos materiales o folletos donde se expliquen brevemente las actividades de la Secretaría de Gobernación y de la UNAM,
  
- 4-a. Datos sobre la asignación de presupuesto de este año para el Proyecto.
  - b. Su distribución dentro del Proyecto.
  
5. Datos que nos permitan tener alguna idea sobre el presupuesto que va a ser destinado a este Proyecto para el año siguiente; por ejemplo, el monto total que será solicitado, y su distribución dentro del Proyecto.
  
- 6-a. Lista de miembros mexicanos de quienes van a estar compuestos la Comisión Conjunta y el Comité Operativo respectivamente.
  - b. Identificarlos con su cargo actual.
  
7. Si ya ha habido algún avance concreto en el reclutamiento del personal docente(investigador, profesor, etc.)y administrativo para el Centro de Prevención de Desastres Sísmicos, ¿nos podrían presentar datos de ellos?
  
8. Si ya tienen seleccionado al personal contraparte mexicano (o candidatos), ¿Nos podrían proporcionar datos de ellos (su nombre, curriculum vitae, etc.)?
  
9. Se dispone de una oficina provisional para el jefe y el coordinador de los técnicos japoneses que lleguen anticipando a la entrega del edificio del Centro ?

資料9 メキシコ側へ提出された質問書（仮訳）

本調査チームは、地震防災センタープロジェクトに関係するメキシコ側諸機関の協力の下、下記の資料を収集することを自らの目的の一つとする。

（＊）星印で示された資料は可能なかぎり英文での提出を望む。

1. a 内務省組織図及びメキシコ国立自治大学組織図。<sup>\*</sup>
  - b 両組織図内で管理職者を明示する。
  - c 両組織図内で本プロジェクトに関係する部局を区別する。
2. a （国立自治大学）工学研究所並びに地球物理学研究所の組織図。<sup>\*</sup>
  - b 両研究所における管理職者を明示する。
  - c 組織図内で本プロジェクトに関係する部局を区別する。
  - d 職員並びに研究者（研究者、教授、他）の総数を示す。
3. 内務省並びにメキシコ国立自治大学の活動を示すパンフレット又は資料。
4. a 本年度（1989）のプロジェクト予算に関する資料。
  - b プロジェクト内での配分状況。
5. a プロジェクト向け来年度予算案に関するデータ。  
総額、プロジェクト内部配分。
6. a 合同委員会並びに運営委員会を構成するメンバーリスト。
  - b それらのメンバーの現職。
7. 防災センター用の研究員並びに職員のリクルートが進展しているならば、それらの要員のデータを示す。
8. カウンターパートが人選されているようならば、その人員のデータ（履歴、他）を提出する。  
（候補の段階でもかまわない）
9. センターの建物引き渡しに先んじて渡墨する専門家チーフ及びコーディネーターのための仮執務室の準備はあるか。

資料10 質問書の未回答事項に関する対応(原文)



SECRETARIA DE GOBERNACION

FORMA CG. 1A

DIRECCION GENERAL DE  
PROTECCION CIVIL

OFICIO NUM. D.G./078'89

México, D.F., 7 de febrero de 1989.

DR. YOSIKAZU KITAGAWA, 調査団団長  
Jefe de la Misión de Estudio del Suelo, 北川良和殿  
P r e s e n t e .

Estimado Doctor:

Por este conducto y anexo al presente, me permito hacer le entrega de la documentación que da respuesta al cuestionario que me fuera entregado por usted, el viernes 3 del actual.

- 1.- Organigrama de la Secretaría de Gobernación, de la Dirección General de Protección Civil y del Centro Nacional de Prevención de Desastres.
- 3.- Ley Orgánica de la UNAM, Estatuto General de la UNAM y Reglamento Interior de la Secretaría de Gobernación.
- 4.- Presupuesto 1989 asignado al Centro Nacional de Prevención de Desastres.
- 7.- Composición de personal del Centro Nacional de Prevención de Desastres.

\* Con respecto a los puntos 2, 5, 6, 8 y 9 del mismo, en el transcurso de los próximos 60 días se harán llegar a la oficina de JICA en México, para su posterior envío al Japón.

Sin otro particular, aprovecho la ocasión para reiterarle las seguridades de mi consideración distinguida.

A t e n t a m e n t e  
SUFRAGIO EFECTIVO, NO REELECCION.  
EL DIRECTOR GENERAL DE PROTECCION CIVIL

市民保護総局長

アルマンド・メンデス・デ・ラ・ルス

LIC. ARMANDO MENDEZ DE LA LUZ,

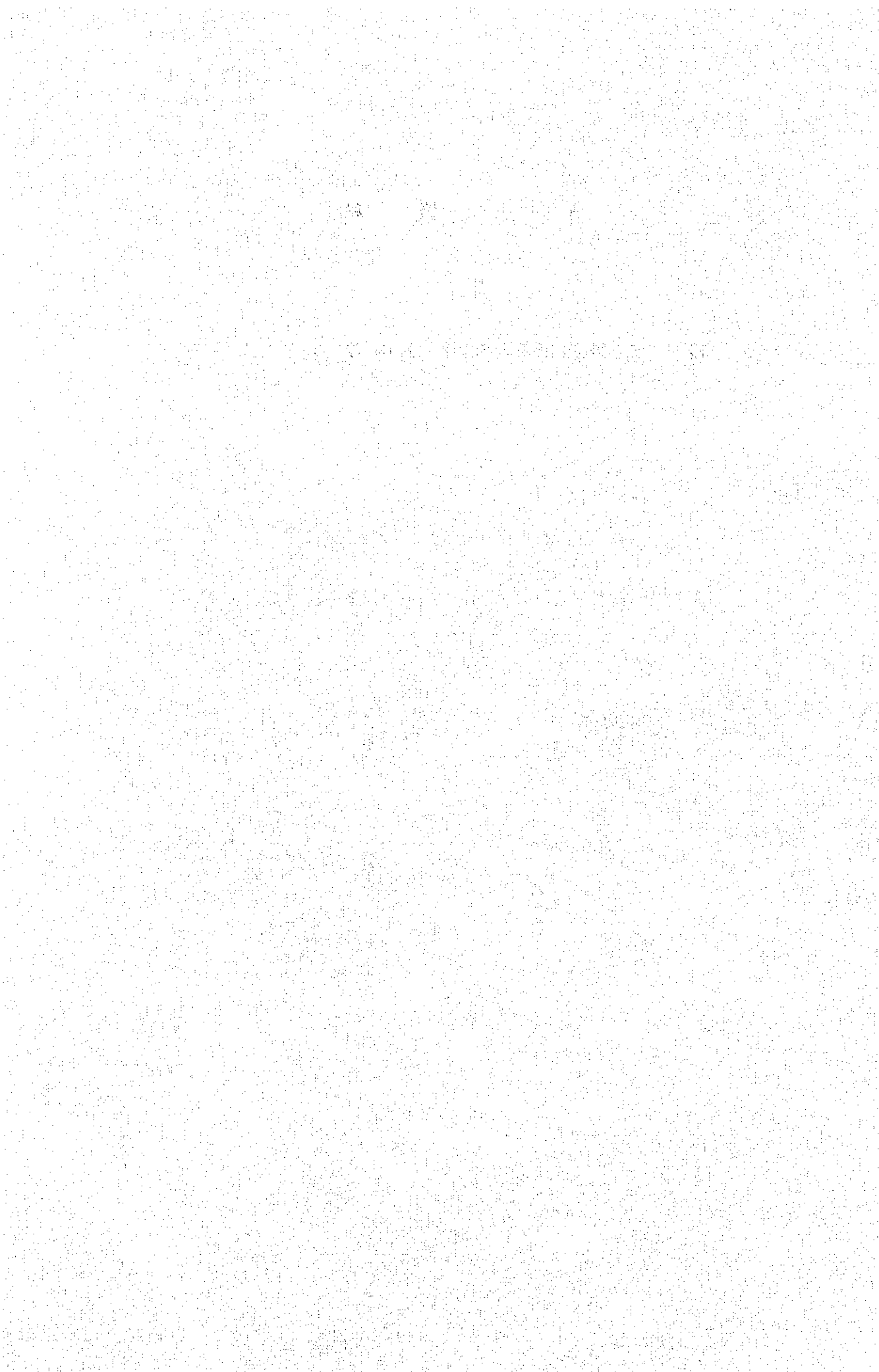
※質問書内2. 5. 6. 8. 9項に関しては、60日以内に  
在メキシコJICA事務所へ提出、その後日本へ送付するものとする。





## 別 送 資 料

- ① 防災センター設立に係る大統領令（仮訳、原文）



別送資料①



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

防災センター設立に係る大統領令（原文）

DECRETO POR EL QUE SE CREA EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN  
DE DESASTRES COMO ORGANO ADMINISTRATIVO DESCONCENTRADO POR  
FUNCION JERARQUICAMENTE SUBORDINADO A LA SECRETARIA DE  
GOBERNACION



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

MIGUEL DE LA MADRID H., PRESIDENTE CONSTITUCIONAL DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, EN EJERCICIO DE LA FACULTAD QUE LE CONFIERE EL ARTÍCULO 89 FRACCIÓN I, DE LA CONSTITUCIÓN POLÍTICA DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, Y CON FUNDAMENTO EN LO DISPUESTO POR LOS ARTÍCULOS 122 CONSTITUCIONAL; 22, 26 Y 27 FRACCIÓN XXV DE LA LEY ORGÁNICA DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL; 3º, FRACCIÓN XII Y 4º DE LA LEY GENERAL DE POBLACIÓN; 33 Y 34 DE LA LEY DE PLANEACIÓN; 1º Y 5º FRACCIÓN XXII DEL REGLAMENTO INTERIOR DE LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN; Y

#### CONSIDERANDO

QUE UNA DE LAS TAREAS PRIMORDIALES DEL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ES LA CONSERVACIÓN Y PROTECCIÓN A LA SOCIEDAD FRENTE A LOS RIESGOS, PELIGROS Y DAÑOS PROVENIENTES DE AGENTES O FENÓMENOS NATURALES O HUMANOS QUE PUEBAN DAR LUGAR A DESASTRES QUE ALTEREN LA VIDA COTIDIANA DE LA POBLACION.

QUE AFIN DE DAR CUMPLIMIENTO AL OBJETIVO PRIMORDIAL PARA LA PROTECCIÓN CIVIL, CONSISTENTE EN CONSERVAR Y PROTEGER LA VIDA DE LOS INDIVIDUOS, SUS BIENES Y ENTORNO ANTE LA EVENTUALIDAD DE UN-



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

DESASTRE, EL 6 DE MAYO DE 1986 SE PUBLICÓ EN EL DIARIO OFICIAL DE LA FEDERACIÓN EL DECRETO POR EL QUE SE APRUEBAN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL, EN CUYO ARTÍCULO TERCERO SE FACULTA A LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN PARA COORDINAR TODAS LAS ACCIONES QUE EN EL ÁMBITO DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, DEBAN REALIZARSE A FIN DE LOGRAR LA ADECUADA Y OPORTUNA INTEGRACIÓN Y OPERACIÓN DE ESE SISTEMA.

QUE LAS BASES DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL CONCIBEN UN CONJUNTO ORGÁNICO Y ARTICULADO DE ESTRUCTURAS Y RELACIONES FUNCIONALES, DENTRO LAS QUE SE PREVÉ LA IMPLANTACIÓN DE UN CENTRO DE ESTUDIOS DE DESASTRES COMO UN INSTRUMENTO DE CARÁCTER TÉCNICO E INDISPENSABLE EN EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA, QUE PERMITA AMPLIAR EL CONOCIMIENTO DE LOS AGENTES PERTURBADORES, AFECTABLES Y REGULADORES, ASÍ COMO PARA PROMOVER Y ALENTAR SOBRE BASES CIENTÍFICAS UNA PREPARACIÓN Y ATENCIÓN MÁS ADECUADA ANTE LA OCURRENCIA DE DESASTRES.

QUE PARA COORDINAR, PROMOVER Y REALIZAR LAS ACCIONES SEÑALADAS, SE REQUIERE DE UN ÓRGANO ESPECÍFICO QUE CONTRIBUYA A LAS LABORES DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN, RECOPIACIÓN DE INFORMACIÓN Y DIFUSIÓN EN LA MATERIA.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

QUE LA INFORMACIÓN PRODUCIDA POR ESTE CENTRO COADYUVARÁ A ORIENTAR LA TOMA DE DECISIONES CON CONOCIMIENTO ESPECIALIZADO EN LA MATERIA, CONTRIBUYENDO AL LOGRO DE LOS OBJETIVOS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL.

QUE EN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL SE SEÑALA LA NECESIDAD DE COORDINAR ESTAS ACCIONES CON LOS CENTROS DE ESTUDIOS SUPERIORES, CUYA REPRESENTATIVIDAD, CAPACIDAD Y PRESTIGIO LOS FACULTEN PARA DIRIGIR Y ORIENTAR LAS INVESTIGACIONES Y ESTUDIOS QUE SOBRE LA MATERIA SE REALICEN.

QUE EN LAS BASES PARA EL ESTABLECIMIENTO DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL SE ESTABLECEN CRITERIOS Y ACCIONES DE COORDINACIÓN, CONCERTACIÓN E INDUCCIÓN CON LOS SECTORES PÚBLICO, SOCIAL Y PRIVADO TENDIENTES A ALCANZAR LOS OBJETIVOS DEL SISTEMA.

QUE PARA ALCANZAR LOS OBJETIVOS A QUE SE REFIEREN LAS CONSIDERACIONES ANTERIORES, ES NECESARIO CREAR UN ÓRGANO ADMINISTRATIVO DESCONCENTRADO, ADSCRITO AL ÁMBITO DE COMPETENCIA DE LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN, DEPENDENCIA CON ATRIBUCIONES EN MATERIA DE PROTECCIÓN CIVIL, PARA LO CUAL HE TENIDO A BIEN EXPEDIR EL SIGUIENTE:



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

## DECRETO

ARTÍCULO 1º.- SE CREA EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES CON EL CARÁCTER DE ÓRGANO ADMINISTRATIVO DESCENTRALIZADO JERÁRQUICAMENTE SUBORDINADO A LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN.

ARTÍCULO 2º.- EL OBJETO DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES SERÁ ESTUDIAR, DESARROLLAR, APLICAR Y COORDINAR TECNOLOGÍAS PARA LA PREVENCIÓN Y MITIGACIÓN DE DESASTRES, PROMOVER LA CAPACITACIÓN PROFESIONAL Y TÉCNICA SOBRE LA MATERIA, ASÍ COMO APOYAR LA DIFUSIÓN DE MEDIDAS DE PREPARACIÓN Y AUTOPROTECCIÓN A LA POBLACIÓN ANTE LA CONTINGENCIA DE UN DESASTRE.

ARTÍCULO 3º.- EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES REALIZARÁ LAS SIGUIENTES FUNCIONES:

- I. INVESTIGAR, ESTUDIAR Y OBSERVAR LOS PELIGROS, RIESGOS Y DAÑOS PROVENIENTES DE ELEMENTOS, AGENTES O FENÓMENOS NATURALES O HUMANOS QUE PUEDAN DAR LUGAR A DESASTRES, INTEGRANDO Y AMPLIANDO LOS CONOCIMIENTOS DE TALES ACONTECIMIENTOS, EN COORDINACIÓN CON LAS DEPENDENCIAS RESPONSABLES;





PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- II. PROMOVER, APOYAR Y LLEVAR A CABO LA CAPACITACIÓN EN LA MATERIA, DE LOS PROFESIONALES, ESPECIALISTAS Y TÉCNICOS MEXICANOS;
- III. INTEGRAR UN ACERVO DE INFORMACIÓN Y DOCUMENTACIÓN QUE FACILITE A LAS AUTORIDADES E INSTITUCIONES COMPETENTES LA INVESTIGACIÓN, ESTUDIO Y ANÁLISIS DE RAMAS Y ASPECTOS ESPECÍFICOS EN LA PREVENCIÓN DE DESASTRES;
- IV. DIFUNDIR A LAS AUTORIDADES CORRESPONDIENTES Y A LA POBLACIÓN EN GENERAL A TRAVÉS DE PUBLICACIONES Y ACTOS ACADÉMICOS, LOS RESULTADOS DE LOS TRABAJOS DE INVESTIGACIÓN, ESTUDIO, ANÁLISIS Y DE RECOPIACIÓN DE INFORMACIÓN, DOCUMENTACIÓN E INTERCAMBIO QUE REALICE;
- V. APOYAR A OTROS PAÍSES EN LAS ACTIVIDADES DE CAPACITACIÓN QUE REALICEN, Y SOSTENER RELACIONES DE INTERCAMBIO CON ORGANISMOS SIMILARES LOCALES, NACIONALES E INTERNACIONALES Y COORDINAR SUS ACCIONES CON AQUELLAS INSTITUCIONES QUE REALICEN FUNCIONES SEMEJANTES, AFINES O COMPLEMENTARIAS;



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- VI. ASESORAR Y APOYAR A LAS DEPENDENCIAS Y ENTIDADES DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL EN LA PREVENCIÓN DE DESASTRES, A TRAVÉS DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL Y, EN BASE A LA SUSCRIPCIÓN DE CONVENIOS, A LOS GOBIERNOS DE LAS ENTIDADES FEDERATIVAS Y LOS MUNICIPIOS, ASÍ COMO A OTRAS INSTITUCIONES DE CARÁCTER SOCIAL Y PRIVADO;
- VII. DESARROLLAR INVESTIGACIONES SOBRE EL ORIGEN, CAUSA, CONSECUENCIAS Y COMPORTAMIENTO DE LOS AGENTES PERTURBADORES QUE INCIDEN EN EL PAÍS;
- VIII. INSTRUMENTAR Y, EN SU CASO, OPERAR REDES DE DETECCIÓN, MONITOREO, PRONÓSTICO Y MEDICIÓN DE RIESGOS, EN COOPERACIÓN CON LAS DEPENDENCIAS RESPONSABLES;
- IX. ADMINISTRAR LOS RECURSOS QUE LE SEAN ASIGNADOS, ASÍ COMO LAS APORTACIONES QUE RECIBA DE OTRAS PERSONAS, INSTITUCIONES O PAISES; Y
- X. LAS DEMÁS QUE ESTE DECRETO Y OTRAS DISPOSICIONES LE CONFIERAN PARA EL CUMPLIMIENTO DE SUS FINES.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

ARTÍCULO 4º.- EL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES CONTARÁ CON LOS SIGUIENTES ÓRGANOS:

- A. JUNTA DE GOBIERNO;
- B. DIRECCIÓN DEL CENTRO; Y
- C. CUATRO COORDINADORES.

ARTÍCULO 5º.- LA JUNTA DE GOBIERNO ESTARÁ PRESIDIDA POR EL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN E INTEGRADA POR UN REPRESENTANTE DE CADA UNA DE LAS SIGUIENTES DEPENDENCIAS Y ENTIDADES DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL:

- I. SECRETARÍA DE LA DEFENSA NACIONAL.
- II. SECRETARÍA DE MARINA.
- III. SECRETARÍA DE PROGRAMACIÓN Y PRESUPUESTO.
- IV. SECRETARÍA DE ENERGÍA, MINAS E INDUSTRIA PARAESTATAL.
- V. SECRETARÍA DE COMERCIO Y FOMENTO INDUSTRIAL.
- VI. SECRETARÍA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRÁULICOS.
- VII. SECRETARÍA DE COMUNICACIONES Y TRANSPORTES.
- VIII. SECRETARÍA DE DESARROLLO URBANO Y ECOLOGÍA.
- IX. SECRETARÍA DE EDUCACIÓN PÚBLICA.
- X. SECRETARÍA DE SALUD.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- XI. SECRETARÍA DEL TRABAJO Y PREVISIÓN SOCIAL.
- XII. DEPARTAMENTO DEL DISTRITO FEDERAL.
- XIII. COMPAÑÍA NACIONAL DE SUBSISTENCIAS POPULARES.
- XIV. UNIVERSIDAD NACIONAL AUTÓNOMA DE MÉXICO.
- XV. CONSEJO NACIONAL DE CIENCIA Y TECNOLOGÍA.

ASIMISMO, FORMARÁ PARTE DE LA JUNTA DE GOBIERNO EL COORDINADOR GENERAL DEL SISTEMA NACIONAL DE PROTECCIÓN CIVIL.

ARTÍCULO 6º.- SERÁN FUNCIONES DE LA JUNTA DE GOBIERNO:

- I. ESTABLECER, EN CONGRUENCIA CON LOS PROGRAMAS DE PROTECCIÓN CIVIL, LAS POLÍTICAS GENERALES Y DEFINIR LAS PRIORIDADES A LAS QUE DEBERÁ SUJETARSE EL CENTRO EN LAS ACTIVIDADES DE INVESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN, COORDINACIÓN, INFORMACIÓN, DESARROLLO DE TECNOLOGÍAS Y ADMINISTRACIÓN DEL MISMO;
- II. APROBAR LOS PROGRAMAS QUE ESTABLEZCA EL CENTRO PARA LA REALIZACIÓN DE SUS OBJETIVOS;
- III. APROBAR DE ACUERDO CON LAS DISPOSICIONES APLICABLES, LAS POLÍTICAS, BASES Y PROGRAMAS GENERALES QUE REGULEN LOS



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

VENIOS, CONTRATOS O ACUERDOS QUE DEBE CELEBRAR EL CENTRO --  
CON TERCEROS EN MATERIA DE PRESTACIÓN DE SERVICIOS, DE IN-  
VESTIGACIÓN, CAPACITACIÓN, DIFUSIÓN DEL PROPIO CENTRO Y --  
ASESORÍA INTERNACIONAL;

- IV. APROBAR LA ESTRUCTURA ORGÁNICA BÁSICA DEL CENTRO, ASÍ COMO LAS MODIFICACIONES QUE PROCEDAN;
- V. ANALIZAR Y EN SU CASO, APROBAR LOS INFORMES PERIÓDICOS QUE RINDA EL DIRECTOR; CON LA INTERVENCIÓN QUE CORRESPONDA A LOS COORDINADORES;
- VI. APROBAR EL REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO Y ORDENAMIENTOS-  
APLICABLES DE PROCEDIMIENTOS Y SERVICIOS AL PÚBLICO;
- VII. APROBAR LA CREACIÓN DE NUEVAS UNIDADES DE INVESTIGACIÓN, -  
CAPACITACIÓN Y SERVICIO, PREVIO EL ESTUDIO DE NECESIDADES-  
Y FACTIBILIDAD PARA ELLO; Y
- VIII. AUTORIZAR LA CREACIÓN DE COMISIONES DE APOYO Y DETERMINAR  
LAS BASES DE SU FUNCIONAMIENTO.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

ARTÍCULO 7°.- EL DIRECTOR DEL CENTRO SERÁ NOMBRADO POR EL SE --  
CRETARIO DE GOBERNACIÓN.

ARTÍCULO 8°.- EL DIRECTOR DEL CENTRO, TENDRÁ LAS SIGUIENTES FUN--  
CIONES:

- I. REPRESENTAR AL CENTRO EN LOS ASUNTOS QUE SE DERIVEN DE LAS  
FUNCIONES DEL MISMO;
- II. ELABORAR LOS PROGRAMAS DEL CENTRO Y SOMETERLOS A LA APROBA--  
CIÓN DE LA JUNTA DE GOBIERNO;
- III. HACER CUMPLIR LOS ACUERDOS Y RESOLUCIONES QUE DICTE LA JUN--  
TA DE GOBIERNO Y EL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN;
- IV. NOMBRAR Y REMOVER A LOS SERVIDORES PÚBLICOS DEL CENTRO ASÍ  
COMO DETERMINAR SUS ATRIBUCIONES, ÁMBITO DE COMPETENCIA Y--  
RETRIBUCIONES CON APEGO AL PRESUPUESTO APROBADO Y DEMÁS --  
DISPOSICIONES LEGALES APLICABLES;
- V. PLAÑEAR Y DIRIGIR TÉCNICA Y ADMINISTRATIVAMENTE LAS ACTIVI--  
DADES DEL CENTRO;



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

- VI. PROPONER AL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN LAS MEDIDAS ADECUADAS PARA EL ÓPTIMO FUNCIONAMIENTO DEL CENTRO;
- VII. EJECUTAR Y COORDINAR LOS PROGRAMAS, POLÍTICAS Y HORNAS -- QUE FIJE LA JUNTA DE GOBIERNO EN MATERIA DE PREVENCIÓN DE DESASTRES;
- VIII. FORMULAR EL ANTEPROYECTO DE PRESUPUESTO ANUAL DEL CENTRO -- Y SOMETERLO A LA CONSIDERACIÓN DEL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN.
- IX. REALIZAR TAREAS EDITORIALES Y DE DIFUSIÓN RELACIONADAS -- CON EL OBJETO DEL CENTRO;
- X. SUSCRIBIR ACUERDOS O CONVENIOS CON DEPENDENCIAS Y ENTIDADES -- DE LA ADMINISTRACIÓN PÚBLICA FEDERAL, CON LAS ENTIDADES FEDERATIVAS Y CON LOS MUNICIPIOS EN MATERIA DE LA COMPETENCIA DEL CENTRO;
- XI. SUSCRIBIR CONVENIOS DE COLABORACIÓN CON INSTITUCIONES --



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

SOCIALES Y PRIVADAS, EN RELACIÓN CON LA MATERIA OBJETO -  
DEL CENTRO;

XII. PRESENTAR AL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN UN INFORME ANUAL -  
DE LAS ACTIVIDADES REALIZADAS Y DE LOS RESULTADOS OBTENI-  
DOS, ACOMPAÑANDO LOS INFORMES ESPECÍFICOS QUE SE LE RE-  
QUIERAN; Y

XIII. LAS DEMAS QUE ESTE DECRETO Y OTRAS DISPOSICIONES LE CON-  
FIERAN.

ARTÍCULO 9º.- PARA APOYAR, ASESORAR Y ORIENTAR A LA JUNTA DE -  
GOBIERNO Y AL DIRECTOR, EL CENTRO CONTARÁ CON CUATRO COORDINA-  
CIONES:

I. COORDINACIÓN DE APOYO A LA INVESTIGACIÓN;

II. COORDINACIÓN DE CAPACITACIÓN;

III. COORDINACIÓN DE PROGRAMAS Y HORNAS DE PROTECCIÓN CIVIL;





PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

#### IV. COORDINACIÓN DE INFORMACIÓN

ARTÍCULO 10.- EL SECRETARIO DE GOBERNACIÓN NOMBRARÁ A LOS COORDINADORES A PROPUESTA DEL DIRECTOR DEL CENTRO.

ARTÍCULO 11.- LAS FUNCIONES Y ATRIBUCIONES DE LAS COORDINACIONES QUE SE ENUMERAN EN EL ARTÍCULO 9º, SE REGISTRARÁN CONFORME A LAS DISPOSICIONES DEL REGLAMENTO INTERIOR DEL CENTRO.

ARTÍCULO 12.- LOS RECURSOS PARA LA OPERACIÓN DEL CENTRO NACIONAL DE PREVENCIÓN DE DESASTRES, SE INTEGRARÁN CON:

- I. EL PRESUPUESTO QUE LE OTORQUE EL GOBIERNO FEDERAL A TRAVÉS DE LA SECRETARÍA DE GOBERNACIÓN.
- II. LAS APORTACIONES QUE RECIBA Y LAS QUE PUDAN DERIVARSE DE ACUERDOS O CONVENIOS SUSCRITOS CON DEPENDENCIAS Y ORGANISMOS FEDERALES, INSTITUCIONES SOCIALES Y PRIVADAS, ASÍ COMO CON ORGANISMOS INTERNACIONALES Y GOBIERNOS DE OTROS PAÍSES, Y.



PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

III. LOS DEMÁS INGRESOS O BIENES QUE ADQUIERA POR CUALQUIER --  
OTRO MEDIO LEGAL.

T R A N S I T O R I O

UNICO.- EL PRESENTE DECRETO ENTRARÁ EN VIGOR AL DÍA SIGUIENTE --  
DE SU PUBLICACIÓN EN EL DIARIO OFICIAL DE LA FEDERACIÓN.

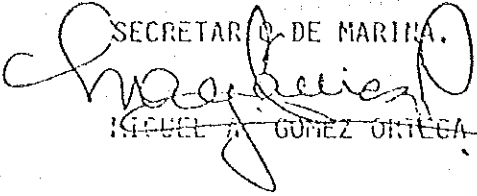
DADO EN LA RESIDENCIA DEL PODER EJECUTIVO FEDERAL, EN LA CIUDAD  
DE MÉXICO, DISTRITO FEDERAL, A LOS 19 DÍAS DEL MES DE --  
SEPTIEMBRE DE MIL NOVECIENTOS OCHENTA Y OCHO.

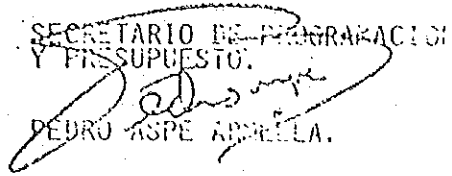
SECRETARIO DE GOBERNACION.

SECRETARIO DE LA DEFENSA NACIONAL

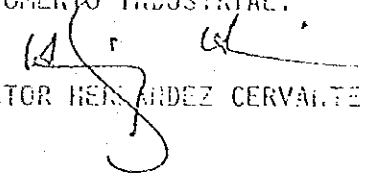
MANUEL BARTLETT DIAZ.

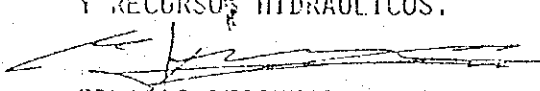
JUAN AREVALO GARIBAY.


SECRETARÍA DE MARINA.  
  
MIGUEL GÓMEZ ONTECA.

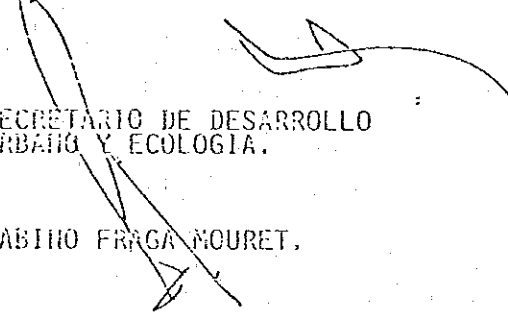
SECRETARÍA DE FINANZAS  
Y PRESUPUESTO.  
  
PEDRO ASPE ARRELLA.

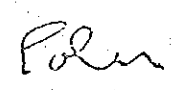
SECRETARÍA DE ENERGÍA, MINAS  
E INDUSTRIA PARAESTATAL.  
  
FERRANDO HIRIART BALDERRAMA.

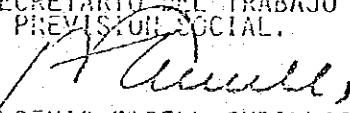
SECRETARÍA DE COMERCIO  
Y FOMENTO INDUSTRIAL.  
  
HECTOR HERNÁNDEZ CERVALE.

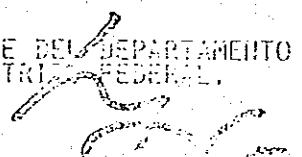
SECRETARÍA DE AGRICULTURA  
Y RECURSOS HIDRAULICOS.  
  
EDGARDO PESQUEIRA OLEA.

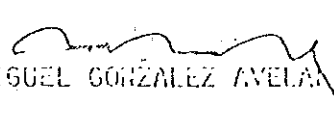
SECRETARÍA DE COMUNICACION  
Y TRANSPORTES.  
  
DANIEL DÍAZ DÍAZ.

SECRETARÍA DE DESARROLLO  
URBANO Y ECOLOGIA.  
  
GABINO FRAGA MOURET.

SECRETARÍA DE SALUD.  
  
GUILLERMO SOBERÓN ACEVEDO.

SECRETARÍA DEL TRABAJO  
Y PREVISIÓN SOCIAL.  
  
MERSEDES FARELL CUBILLAS.

JEFE DEL DEPARTAMENTO DEL  
DISTRITO FEDERAL.  
  
RAMÓN AGUIRRE VELAZQUEZ.

SECRETARÍA DE EDUCACION  
PÚBLICA.  
  
MIGUEL GÓNGALEZ AYELA.

別送資料①

防災センター設立に係る大統領令（仮訳）

ヒエラルキー的に内務省下に置かれ、機能的に同省外郭行政組織とされる国立防災センター設立に関する政令

ミゲル・デ・ラ・マドリー・ウルタード、メキシコ合衆国大統領は自らの権能の基たる合衆国憲法 89 条 1 節及び 122 条、更に連邦公共行政組織法 22、26、27XXV 節、国民一般法 3XXI、4 条、計画法 33、34 条、内務省内規 1 条及び 5 条 XXII 節に則り、下記の事項を配慮するに至る。

国民の日常生活に脅威となる災害を起こしうる自然、あるいは人的動因、あるいは現象に起因する危険、害に対し、社会を保全保護することは共和国政府の最優先課題の一つである。

災害の突発に際し、個人の生命、資産、環境を保全保護するという市民保護の最優先目的を達成すべく、1986年5月6日連邦政府官報に市民保護国家システム設立の基礎となる政令が公示され、そのシステム内第3条において、本システムの適切、且つ、時を得た統合、運営を実施するため連邦公共行政圏内で行われる総ての活動の調整権が内務省に与えられている。

市民保護国家システムの基礎とは、機能的構造及び機能関係が組み合わされた組織集合である。こうした構造の中に、技術的性格を持つ要素であり、また、市民保護国家システム設立に不可欠な要素である防災研究センターの設立が見込まれている。このセンターは、加害動因、被害動因、調整動因に関する知識の拡大を可能ならしめると同時に、科学的見地から災害に対しより適切な準備、措置を振興奨励するためのものである。

また、防災活動を調整、奨励、実施するにあたっては、研究、研修、情報収集、広報に携わる特殊な組織が必要となる。

このセンターで生み出される情報は、防災において専門知識をもって下される決定、方針を助けるものであり、ひいては市民保護国家システムの目的達成に貢献するものである。

市民保護国家システム設立の基礎の中には、本センターを防災活動の高度なレベルの研究機関と調整する必要性が示されている。それは、これらの機関の持つ代表性、能力、知名度が防災についての研究調査を指導、方向付ける上で有利な要素として働くからである。

市民保護国家システム設立の基礎の中には、また、システムの目的達成を同様に目指す公共、社会、民間部門との調整、協調一致、導入の基準と活動が設定されている。

前述の配慮が示す目的に到達するためには、市民保護に関して権能を有す付属機関であり同時に、内務省の権限域に入る外郭行政組織を作る必要がある。この必要性に答え、次の政令を発令するに至った。

## 政 令

- 1条 国立防災センターは、ヒエラルキー的に内務省外郭行政機関として設立される。
- 2条 国立防災センターは、災害の回避及び軽減のための技術の研究、開発、適用、調整、並びに、防災分野に関し専門研修、技術訓練を奨励、更に災害の偶発性を前に住民の準備と自己防衛対策の普及を支援することを目的とする。
- 3条 国立防災センターは、下記の機能を有するものとする。
- I. 関係機関との調整関係において災害を起こす可能性のある自然、あるいは人的要素、動因、あるいは現象から来る危険、害を研究、調査、観察し、これらの事物に対する知識を拡充する。
  - II. 防災の分野においてメキシコ人専門家、スペシャリスト、技術者の訓練を奨励、支援、実施する。
  - III. 主務官庁及び研究機関に対し、防災に特定する分野、局面における研究、調査、分析が円滑に行えるよう情報、資料データバンクを充実する。
  - IV. 広報及び学術活動を通じて主務官庁、並びに一般市民に研究、調査、分析の結果、及び情報収集、記録、情報交換の結果を公表する。
  - V. 他国における研修活動の支援、並びに国内外近隣の同種の機関との交流維持、更に同様の機能又は補完的機能を有する機関と歩調を合わせながら自らの活動を調整する。
  - VI. 連邦公共行政関係機関は、市民保護国家システムを通じて、また州、自治体政府、及び社会、民間機関は、協定の締結を通じて、その防災を指導、支援する。
  - VII. 国内で発生する加害動因の出所、原因、さらに、その影響と動向について研究を展開する。
  - VIII. 主務機関との協力の下、危険の探知、モニター、予測、測定システム網を設置し、有事の際に運用する。
  - IX. 配分された資金資材、及び他者、他機関、又は他国から受けた援助を管理する。
  - X. センターの目的達成のために本政令、並びに他の法的措置の定めるすべての活動を行う。
- 4条 国立防災センターは、次の組織から成る。
- A. 管理審議会
  - B. センター管理局
  - C. 4つの専門部
- 5条 管理審議会は、内務大臣を委員長とし、連邦公共行政の次の機関の代表各1名で構成される。
- I. 国防省
  - II. 海軍省
  - III. 企画予算省

- IV. エネルギー鉱山省
- V. 商業産業振興省
- VI. 農業水資源省
- VII. 運輸通信省
- VIII. 都市開発環境省
- IX. 文部省
- X. 厚生省
- XI. 労働社会保障省
- XII. 連邦区庁
- XIII. 食糧公社
- XIV. メキシコ国立自治大学
- XV. 国家科学技術審議会

更にこれに加えて、市民保護国家システム総局長が参加する。

6条 管理審議会は、下記の機能を有する：

- I. 市民保護プログラムとの協調の下、一般政策を設定し、研究、研修、調整、情報、技術開発、センターの運営において、センターの方針を定める。
- II. センターが自らの目的達成のために設定する諸プログラムを承認する。
- III. サービス提供、研究、研修、広報、国際指導に関して、センターが第三国と結ぶ協定、契約、合意をはかる政策、ベース、総合プログラムを法の定めるところに従って承認する。
- IV. センターの基礎組織構造及び、それに係わる変更を承認する。
- V. センター所長が提出する定期報告書を分析し、必要に応じて各部長の適時介入の下、同報告書を承認する。
- VI. センターの内規及び市民を対象とする行動手順、サービスに関する規約を承認する。
- VII. 研究、研修、諸サービスにおける新しいユニットの創設の認可、及び、それらに対する事前の必要性やフィージビリティ調査の認可を行う。
- VIII. 支援委員会の創設を許可し、その機能ベースを決定する。

7条 センター所長は、内務大臣によって任命される。

8条 センター所長は、次の機能を有する：

- I. センターの機能から生ずる業務においてセンターを代表する。
- II. センターの諸プログラムを作成し、管理審議会に承認を得る。
- III. 管理審議会及び内務大臣が発令する合意、決定を実行する。
- IV. センター職員の任命、解雇を行うと同時に、その職員に関し職権、管轄、予算に沿った給与、さらにその他の適用可能な法的措置を決定する。

- V. センターの活動を技術及び運営面から企画、指揮する。
- VI. センターの円滑なる機能を目指し、適切な施策を内務大臣に提案する。
- VII. 防災に関して、管理審議会の定めるプログラム、政策、規範を実行、調整する。
- VIII. センターの年次予算案を作成し、内務大臣の判断を仰ぐ。
- IX. センターの目的に関する出版、広報活動を実施する。
- X. センターの権限に関して、連邦公共行政機関や州政府、自治体と合意、あるいは協定を結ぶ。
- XI. センターの目的に関連して、社会、民間機関と協力協定を結ぶ。
- XII. 実施された活動、並びに得られた結果についての年次報告書を、必要に応じて個別詳細レポート付帯の上、内務大臣に提出する。
- XIII. その他、本政令並びに関連の法的措置の定める所を実施する。

9 条 管理審議会や所長に対する支援、助言、方向付けを目的として、センターは 4 部局を持つ：

- I. 研究支援部
- II. 研修部
- III. 市民保護基準、プログラム部
- IV. 情報部

10 条 内務大臣はセンター所長の推薦の下、各部長を任命する。

11 条 9 条に記された各部の部長の機能及び権限は、センター内規の定める所に統制される。

12 条 国立防災センター運営の資金は、次のものから成る：

- I. 内務省を通じて連邦政府が配付する予算。
- II. 連邦政府機関や社会、民間機関、また国際機関や他国政府との間で交わされた合意、あるいは協定から受ける資金。
- III. その他の合法的手段をもって取得されるその他すべての収益、あるいは資産。

#### 臨 時 規 定

唯一：本政令は連邦政府官報に記載公示された翌日よりその効力を有するものとする。

本政令は 1988 年 9 月 19 日連邦区メキシコ市内大統領府にて発令。

内務大臣

国防大臣

マヌエル・バートレット・ディアス

ホアン・アルバロ・ガルドキ

海軍大臣

ミゲル・A・ゴメス・オルテガ

企画予算大臣

ペドロ・アスベ・アルメジャ

エネルギー・鉱山大臣

フェルナンド・イリアルテ・バルデラーマ

商業産業振興大臣

エクトル・エルナンデス・セルバンテス

農業水資源大臣

エドゥアルド・ペスケイラ・オレア

運輸通信大臣

ダニエル・ディアス・ディアス

都市開発環境大臣

ガビノ・フラガ・ムレ

厚生大臣

ギジェルモ・ソベロン・アセベド

労働社会保障大臣

アルセニオ・フェレル・クビジャ

連邦区長

ラモン・アギレ・ベラスケス

文部大臣

ミゲル・ゴンサレス・アベラル











JICA